

GIS 統合プラットフォーム構築業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

1 適用の範囲

本特記仕様書は、岐阜市（以下「発注者」という）が実施する「GIS 統合プラットフォーム構築業務委託」（以下「本業務」という）について適用する。

2 業務名称

GIS 統合プラットフォーム構築業務委託

3 業務場所

岐阜市長が指定する場所

4 業務の期間

令和5年度：契約締結日から令和6年3月25日まで

令和6年度：契約締結日から令和7年3月31日まで

※本仕様書は、事業全体の業務内容をまとめたものであり、下記に示す各年度の業務内容において、年度ごとに契約締結を行う。

<令和5年度業務>

- ・システム要件定義・設計
- ・データ移行準備完了
- ・統合 GIS プラットフォーム構築
- ・個別システム（都市計画課-都市基礎情報活用支援システム）構築
- ・窓口システム（都市計画課-都市基礎情報活用支援システム）構築

<令和6年度業務>

- ・個別システム（上記システム以外）構築
- ・窓口システム（上記システム以外）構築

5 目的

庁内には各課で整備した GIS システムが多数あるが、各システムが独立しており、データ形式が異なるため、データ連携がなされていない状況である。そのため、保有するデータを活用するには、データ形式の変更等の煩雑な作業が必要となっている。

本業務は、3D都市モデルに対応させた GIS 統合プラットフォームを構築し、既存システムを統合させることで、UI、UX の向上及びスケールメリットを活かしランニングコストの低減を図る。

また、統合された情報はイントラ上で閲覧・分析等を可能とし、各政策の EBPM に活用するとともに、将来的には一般向けに可能な限り情報を公開することで、市民サービスの向上、オープンイノベーションによる地域活性化や市民協働によるまちづくり等につなげる。

6 準拠する法令等

本業務の実施に際しては業務委託契約書及び本特記仕様書によるほか、以下の関係法令及び規則等に基づいて実施する。

- (1) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- (2) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- (3) 公共測量作業規程の準則（平成 28 年国土交通省告示第 565 号）
- (4) 岐阜市公共測量作業規程
- (5) 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年 5 月法律第 63 号）
- (6) 地理情報標準プロファイル（JPGIS2014）（平成 26 年 4 月）
- (7) 日本メタデータプロファイル（JMP2.0）（平成 20 年国土地理院）
- (8) 製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改定版（案）（国土交通省国土地理院）
- (9) 地理空間データ製品仕様書作成マニュアル（JPGIS2014 版）（国土地理院）
- (10) 地図情報レベル 2500 データ作成の製品仕様書（案）（国土交通省国土地理院）
- (11) 地理情報標準第 2 版（JSGI2.0）（平成 14 年 3 月）
- (12) 3D 都市モデル整備のための測量マニュアル（令和 4 年 3 月）
- (13) 3D 都市モデル標準製品仕様書第 2.3 版（令和 4 年 9 月）
- (14) 3D 都市モデル標準作業手順書第 2.2 版（令和 4 年 9 月）
- (15) 岐阜市個人情報保護条例
- (17) 岐阜市情報セキュリティポリシー
- (18) その他関係法令、諸規則及びマニュアル等

7 実施体制

本業務の実施にあたっては、発注者の意図及び目的を十分理解した上で、経験豊かな技術者を定め、適切な人員を配置して最高技術を発揮するよう努力するとともに、発注者が定める担当職員と常に密接な連絡をとり業務遂行を図るものとする。

8 管理技術者等

受注者は、本業務における管理技術者、主任担当技術者及び照査技術者を定め、岐阜市に届け出るものとし、配置技術者の身分・在籍を証明する書類（経歴書、資格証等添付）を提出する。

管理技術者は、空間情報総括監理技術者である者、照査技術者は、空間情報総括監理技術者または技術士（建設部門 都市計画及び地方計画）かつ地理情報標準認定資格（上級）である者を配置しなければならない。なお、管理技術者、照査技術者及び主任担当技術者は、それぞれを兼ねることはできない。

9 工程管理

本業務の実施にあたり、業務計画書に基づき、適正な工程管理を行い、業務を遂行しなければならない。

10 品質管理

受注者は、ISO9001 又は JISQ9001 (QMS : 品質マネジメントシステム) に準拠した品質管理システムのもとに、業務を遂行しなければならない。また契約締結前に品質管理マネジメントシステムの認証を証明する書類の写しを提出し、岐阜市の上承を得るものとする。

11 提出書類

受注者は、契約締結後、岐阜市契約規則に基づき、次に掲げる関係書類を発注者に提出し、承認を得るものとする。なお、本事項に定めのないものは、岐阜県設計業務等共通仕様書に準ずるものとする。

- (1) 着手届
- (2) 管理技術者及び照査技術者届 (経歴書、資格証の写しを添付)
- (3) 業務計画書
- (4) 業務工程表
- (5) 完了届
- (6) 納品書
- (7) その他発注者が必要とする書類

12 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。

納品項目		納品数量
1	報告書 (A4製本)	1 式
2	報告書の電子データ	1 式
3	各種変換済み GIS データ (データセンター格納し、納品)	1 式
4	住宅地図データ (本稼働期間分 複数課利用 同時アクセス 20) (データセンター及び窓口システムに格納し納品)	1 式
5	プロジェクト計画書	1 式
6	テスト結果報告書	1 式
7	操作マニュアル	1 式
8	GIS 統合プラットフォームマニュアル	1 式
9	各課個別システムマニュアル	各 2 部
10	調達した機器	1 式
11	その他必要な資料	1 式

13 成果品の帰属

本業務の成果品は、すべて岐阜市に帰属するものとし、岐阜市の許可なく公表、貸与及び使用してはならない。また、業務上知り得た諸事項について、第三者に漏らしてはならない。

成果品のうち、事業者又は第三者に帰属する著作物・パッケージソフトウェア等について、本市は非独占的使用権を有するものとする。

14 成果品に対する責任

検査完了、引き渡し後であっても成果品の内容等に不備又は誤りが発見された場合は、受注者の責任と費用負担によって速やかに成果品の訂正、補足をしなければならない。

15 疑義

本業務の解釈について疑義が生じた場合、あるいは本仕様書に定めのない事項が生じた場合には、岐阜市・受注者の協議により決定する。

16 検査

受注者は、本業務を完了したとき、業務完了報告書、成果品納品書とともに、成果品を岐阜市に提出し、管理技術者立会いの上、完了検査を受けなければならない。

17 貸与資料

本業務の実施にあたり、業務に必要となる資料について、岐阜市は受注者に貸与するものとする。なお、貸与した資料は、受注者の責任において管理し、取扱いは十分注意するものとし、業務完了後速やかに返却するものとする。

18 作業実施に係る条件

- (1) 受注者は、委託業務の処理を一括して他の事業者へ委託してはならない。委託業務の一部を第三者へ委託するときは、あらかじめ、発注者の承諾を受けること。また、承諾の際に、委託業務内容及び第三者の業者名を明記した書面とともに、第三者の身元を明らかにする資料等の提出をもとめる。
- (2) 当該業務の実施に当たって要する費用は、すべて受注者の負担とする。
- (3) 受注者は、当該業務を行うに当たって業務主任者を明確に定め、当該業務に関わる要員を含めた実施体制を契約後作業開始前に届けること。
- (4) 受注者は、当該業務に関わる要員の所属、氏名、保有する資格を契約後作業開始前に届けること。
- (5) 発注者の承諾なく要員変更をしてはならない。要員変更を行う場合は、あらかじめ発注者の承諾を受けること。
- (6) その他留意事項
開発環境、本稼働後の受注者内の保守環境は、すべて受注者が用意すること。

19 業務の実施

- (1) 受注者は、本業務を、発注者の提示する作業指示に基づき、迅速かつ正確に実施するものとする。
- (2) 受注者は、本業務の実施に当たり、作業指示又はその他発注者からの通知事項に疑義を生じた場合は、直ちに発注者に通知し、発注者は、直ちにその処置を決定する。
- (3) 受注者は、本業務に関する作業指示及びその他発注者から入手する一切の資料（以下「指示書等」という。）については、特に厳重に取り扱うものとする。また、その保管管理については、発注者に対して一切の責を負うものとし、指示書等を発注者の指定した目的以外に使用してはならない。
- (4) 受注者は、作業指示に基づき指定日までに、成果物を発注者に提出し、検査を受けるものとする。

- (5) 発注者は、検査の結果、内容の誤り又はその他指示要件を欠くと認めた場合は、受注者に対し期日を指定してその補正をさせるものとする。
- (6) 受注者は、システム変更等の作業を行う場合は、2名以上で作業し、互いにその作業を確認するものとする。
- (7) 受注者は、本業務終了後に、業務内容を記載した業務報告書を発注者に提出し、発注者の承認を得るものとする。
- (8) 受注者は、必要に応じて、本業務の直接の利用者となる発注者を検討等のための会議に出席させるよう発注者に対して要請することができるものとし、発注者はこれに応じるものとする。
- (9) 発注者は、受注者に対し本業務に必要な発注者の施設、設備及び機器等を使用させるものとし、受注者は、これら什器備品等を常に善良なる管理者としての注意を払って使用しなければならない。また、これに係る消耗品などは、発注者が提供する。

20 緊急の処置

- (1) 受注者は、本業務の履行に伴い、緊急に発注者の指示を受けるべき事態が発生した時は、直ちに発注者に連絡してその指示を受けることとし、発注者の指示を事前に受けることができず適宜の応急処置をとった場合は、事後直ちに発注者に報告する。
- (2) 受注者が災害防止のため発注者の措置又は発注者の承認を必要とするときは、発注者にその旨を申し出て適切な措置を求めるものとする。

ただし、危険が急迫し上記の処置を施す余裕のない場合は、受注者は、必要な応急処置を施し、事後速やかに発注者に報告しなければならない。
- (3) 災害防止上緊急止むを得ない場合は、発注者は必要に応じて受注者の業務の一部又は全部を中止し、その他臨時的措置をとらせる。この場合受注者は、直ちに、これに応じなければならない。
- (4) 発注者、受注者及びシステム・機器保守事業者等の関係先を含む、緊急時対応体制及び緊急時連絡網について、発注者と協議の上作成し、契約締結後一週間以内に提出すること。

21 情報セキュリティ

- (1) 受注者（受注者から再委託を受ける事業者も含む。以下同じ。）は、本業務に従事する技術者に対し、個人情報の保護に関する法令及び岐阜市情報セキュリティポリシー等の諸規定を遵守させなければならない。
- (2) 受注者は、契約履行のため事前に技術者に対し十分な情報セキュリティ教育を行わなければならない。
- (3) 受注者は、本業務で取り扱う個人情報や機密情報、発注者から入手する資料及び作成する資料（以下「情報資産」という。）等について、厳重に管理しなければならない。特に個人情報を取り扱う場合には、別紙5「個人情報取扱特記仕様書」を遵守しなければならない。
- (4) 受注者は、情報システム等のアクセス権限を付与する技術者の数を必要最小限とし、かつ技術者に付与するアクセス権限の範囲を必要最小限とすると共に、アクセス権限の付与状況について報告すること。特に特定個人情報ファイルにアクセスする場合は、アクセス権限の付与状況及びアクセス記録を報告すること。

- (5) 受注者は、顔認証によるシステム利用が必要なシステムにおいては、顔の特徴点情報の登録を行ったうえで利用すること。
- (6) 受注者は、開発・保守環境における特権 ID（システムの管理者権限、データベースにアクセスするための権限等）の管理方針について、発注者の承認を得るとともに、発注者の管理方針に準拠しなければならない。
- (7) 受注者は、情報資産の保管管理については、発注者に対して一切の責を負うものとし、個人情報や機密情報を含む情報資産を発注者の指定した目的以外に使用すること及び第三者へ提供することを禁止する。
- (8) 受注者は、この契約による事務に関して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- (9) 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、改ざん、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- (10) 受注者は、委託業務の一部を第三者に委託した場合、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、再委託先の全ての行為について、発注者に対して責任を負わなければならない。
- (11) 受注者は、情報資産を発注者の指定した目的以外に複製又は複製することを禁止する。
- (12) 受注者は、業務終了後、発注者から入手した個人情報や機密情報を含む情報資産を返還又は発注者の指示する方法で完全に消去・廃棄し、その旨の証明を書面にて発注者に通知しなければならない。なお証明においては、情報資産の内容、消去・廃棄方法（紙媒体は溶解、電子媒体は物理的破壊又は専用ソフト利用等）、時期、責任者等を記録すること。
- (13) 受注者は、情報セキュリティ対策の実施状況について、契約締結後一週間以内に別紙 6「情報セキュリティ対策チェックシート」を作成し、提出すること。再委託がある場合、再委託先も「情報セキュリティ対策チェックシート」による点検を実施し、受注者の責任で問題のないことを確認の上、提出すること。
- (14) 受注者は、情報セキュリティ対策の実施状況を定期的に発注者に報告しなければならない。また、本業務の履行に伴い、緊急に発注者の指示を受けるべき事態が発生した場合は、直ちに発注者に連絡してその指示を受けることとし、発注者の指示を事前に受けることができず適宜の応急処置をとった場合は、事後直ちに発注者に報告しなければならない。
- (15) 受注者の情報セキュリティ対策を確認するため、発注者は事前の通知なく受注者の作業場所に立ち入ることができる。
- (16) 本業務に関し情報セキュリティに関する事件・事故等が発生し、受注者の責に帰すべき事由による場合は、発注者は当該事故等を受注者の名称を含めて公表することがある。
- (17) 受注者が前各項の規定に違反した場合、発注者は契約を解除することができる。なお、受注者が受けた損害について発注者は負担しない。
- (18) 受注者は、前各項の規定に違反したことにより発注者に損害を与えた場合、その損害を賠償しなければならない。
- (19) 受注者（受注者から再委託を受ける事業者も含む。）は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度に基づく ISMS 認証又はそれと同等の認証を取得していること。

2.2 労働関係法令等の遵守

- (1) 本契約に係る業務に従事する労働者について、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法などの関係法令を遵守すること。
- (2) 本契約に係る業務の一部を第三者に委託するときは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）及び下請代金支払遅延等防止法などの関係法令を遵守すること。

2.3 関係書類

本契約における関係書類とは、着手届、業務主任技術者届、業務主任技術者経歴書、業務担当技術者届、業務担当技術者経歴書、情報セキュリティ対策チェックシート、緊急時対応体制及び緊急時連絡網、完了届等をいう。

2.4 仕様書構成

当該業務契約にあたっての仕様書は以下を想定している。

(1) 基本仕様書等

発注者が求める要件等。

(2) 企画提案資料

上記（1）に対する受注者の提案結果。

(3) 契約調整資料

最優秀者特定後の契約に向けた発注者と受注者間における調整結果。

(4) その他

企画提案資料に無い事項は基本仕様書等の内容を有効とする。

2.5 検収

- (1) 「1.2 成果品」に示す全ての提出書類、成果品を納品し、発注者の承認を得ること。
- (2) 業務完了にともなって、発注者が行う受入検収の実施に際して、テストパターン作成、テストデータ作成、機能試験、性能試験等、必要な作業を行うこと。受入検収は次の通り想定する。
 - ①本システムに対する発注者の業務範囲を充足し、的確にシステムに実装されていることを検証する。
 - ②本システムに対する発注者の機能要件を充足し、十分な性能が得られることを検証する。
 - ③ユーザ・インターフェイスについては、職員が実際に操作し確認する。
 - ④発生した不具合については、対応期間の多少に関わらず、協議の上、再試験の日程を調整する。

2.6 支払条件

全ての工程が終了し、全ての成果品、関係書類が納品され、発注者の検査に合格したときは、発注者は、発注者の定める手続きに従って本契約に定められた金額を支払うものとする。

2.7 その他

パッケージソフトウェアを納入する受注者は、発注者が別途調達する予定のソフトウェア保守業務委託について、本調達において提案した見積金額の範囲を前提とする。

第2章 業務内容

1 業務概要

(1) GIS 統合プラットフォーム構築

都市建設部（都市基礎情報支援システム）、基盤整備部（工事情報管理システム、道路台帳システム、道路水路占用管理地図情報システム等）、上下水道事業部（上下水道台帳管理システム）等の既存 GIS を統合し、3D 都市モデルの表示機能を実装したプラットフォームを構築する。

①各部署の業務システム一覧

所管課		地図情報システム名
都市建設部	都市計画課	都市基礎情報活用支援システム
基盤整備部	基盤整備政策課	工事情報等管理システム
	土木管理課	道路・水路占用管理地図情報システム
	土木管理課	道・水路占用適正化指導支援システム
	土木管理課	通行制限地図情報システム
	土木管理課	自費工事管理システム
	土木調査課	官民境界情報管理システム
	土木調査課	地区計画ファイリングシステム
	土木調査課	道路台帳システム
	道路維持課	側溝調査管理システム
上下水道事業政策部	上水道事業課	上下水道台帳管理システム
	下水道事業課	
環境部	環境保全課	「岐阜市の自然情報」検索システム
経済部	農林課	森林経営管理システム

②GIS データの種類・容量等

GIS データ種類やサイズ等については、別紙1のとおりとする。

(2) 各課個別システム構築

「(1) GIS 統合プラットフォーム構築 ①各部署の業務システム一覧」に記載されたシステムに対して、各課の業務内容に合わせて、機能要件に基づき構築する。

(3) 各課窓口システム構築

来庁者が操作し、各課で保有する各種情報を閲覧及び入手できるシステムを構築する。

①窓口システム一覧

所管課		地図情報システム名
都市建設部	都市計画課	都市基礎情報活用支援システム
基盤整備部	土木調査課	官民境界情報管理システム
	土木調査課	地区計画ファイリングシステム
	土木調査課	道路台帳システム
上下水道事業政策部	上水道事業課	上下水道台帳管理システム
	下水道事業課	

(4) マニュアルの作成及び操作研修

運用マニュアル及び操作説明書を作成し、操作、管理・運営に関する研修を実施する。

(5) プロジェクト管理

プロジェクト計画書を作成し、進捗管理を実施する。

2 GIS 統合プラットフォーム構築

(1) 庁内システム運用環境

項目	仕様等
端末台数	無制限
使用職員数	無制限
OS	Windows 8.1 又は 10 Pro (64bit)、11 Pro (64bit)
CPU	Intel Core i3 2.4GHz 程度以上
メモリ	4GB 以上
ブラウザ	Microsoft Edge、Google Chrome
ソフトウェア	Microsoft Office
LGWAN 回線速度	【冗長化】20Mbps 帯域保証

(2) システム概要

①構築方式

LGWAN-ASP 方式 (庁外サーバー設置方式)

②ライセンス数

「(1) 庁内システム運用環境 使用職員数」とする

(3) 基本要件

- ・誰でも容易に目的の操作が行えるよう、操作性が優れていること
- ・タイムラグなく地図遷移や画面展開が可能である等、動作速度が優れていること
- ・システム内に操作マニュアル等が格納されており、オンラインヘルプがあること
- ・プラグイン等のソフトウェアのインストールが不要なものとする
- ・利用期間中にOS、Webブラウザ等のバージョンアップが発生した場合でもシステムが利用できるよう無償で対応すること
- ・利用期間中は、随時ソフトウェアのバージョンアップを行い、最新版を無償提供すること
- ・システム停止が必要な作業が発生する場合には、システム運用に影響を与えない時間帯に行うものとし、事前に本市と協議を行うこと
- ・システム監査及び障害等の調査を目的として、ログ出力を保管・出力できるとし、発注者が要求した場合、すみやかに利用状況や不正利用の分析結果を提示すること
- ・情報照会画面を運用する台帳情報の項目に合わせて編集・設定でき、様々な利用場面に応じた拡張性を有すること
- ・個人情報等の機密情報を扱うシステムにおいては、顔認証や生体認証等の2要素におけるログイン認証とすること

(4) システム機能要件

別紙2に示すシステム機能表の内容を満たすこと。

(5) 拡張性

- ・同時接続ライセンス数は、システム運用開始後においても、追加・削減が可能とすること
- ・利用者やデータ量が増大した場合においても、操作性が低下しないよう拡張性の高いシステムとすること

(6) システム稼働

- ・計画サービス時間は24時間365日とすること
- ・サービス稼働率は99.5%以上であること
(サービス稼働率 = (計画サービス時間 - 停止時間) ÷ 計画サービス時間)
- ・サービス時間には、システムメンテナンス当の事前計画に基づくサービス停止時間、事業者の責によらないサービス停止時間は除くものとする

(7) バックアップ

- ・日次によるデータバックアップ機能を有し、万が一データが消失した場合においても速やかに復旧可能な体制であること

(8) セキュリティ

- ・不正アクセスやウイルス対策を含めた情報セキュリティの対策に万全を期すこと

(9) その他要件

- ・一般財団法人 全国地域情報化推進協会が推進する地域情報プラットフォームの準拠登録製品であるものとする
- ・将来的に公開型GISへ拡張することが可能な製品とする
- ・システムの構築、運用及び保守作業は、事業者及び事業者と雇用関係のある技術者が行うものとする
- ・障害対応等を見据えて、受注者は発注者より要請があった場合、速やかに体制を整え、復旧等の作業を行うこと。

(10) データセンター要件

- ・データセンターは、日本国内にあるものとし、セキュリティ対策、ハードウェアの冗長化等、必要な措置が講じられているものとする。詳細は、下記に記載の要件による
- ・地震、風水害などの自然災害に対応できる、耐震・耐火構造を備え十分にセキュリティが確保された、日本国内のデータセンター内でシステムを運用すること
- ・生体認証や監視カメラの設置等、厳重な入退室管理を行うこと
- ・システム稼働状況はリアルタイムで監視すること
- ・バックアップやセキュリティに関しては、「(7)バックアップ」「(8)セキュリティ」に準ずること
- ・データセンターの通信回線についてはマルチキャリアに対応するものとし、障害時に備えてバックアップ回線を用意すること

- ・サーバーや通信機器等のハード機器類は、二重化構造とすること
- ・電源供給は2系統確保するとともに、自家発電装置を設置すること

(11) システム要件定義・設計

GIS 統合プラットフォーム の構築上必要となる以下の内容について整理し、事業者がシステム設計書として取りまとめ、本市と協議すること。

- ①システム要件（制約条件、機能・非機能要件の整理を含む）
- ②アカウント構成（ユーザ・ユーザグループ）
- ③レイヤ構成及び権限構成
- ④システム運用要件
- ⑤その他必要なもの

(12) データ統合及び移行

「1 業務概要 (1) GIS 統合プラットフォーム構築 ①各部署の業務システム一覧」に示す統合対象のシステムについて、shape 形式にて各種データを統合（データ定義書作成含む）するものとする。3D都市モデルについてはCityGML形式にて岐阜市内全域(LOD1、1部区域LOD2.0)データ整備済である。

発注者または現行事業者の作業範囲としては、現行システムに保存されているレイアウトでのデータの抽出・提供、移行データの仕様（レイアウト仕様、データ仕様、コード仕様等）の提供、受注者からの問合せ・打合せへの対応までを行うものとし、それ以降のデータ統合及び移行に関する作業はすべて受注者が対応することを前提とする。

(13) システム導入・開発（カスタマイズ）

受注者は、作業場所においてシステム環境を構築する。実施する内容は次のとおりとする。

- ①レイヤ設定（図形表現範囲・属性管理項目及び順序・関連ファイル設定等）
- ②ユーザグループ設定（管理者ユーザ・一般ユーザ・所属グループ等）
- ③図形レイヤ・属性テーブル権限設定（表示・印刷・出力・画像出力・重ね合わせ制御等）
- ④データベース設定（検索テーブル・印刷レイアウト・出力帳票形式等）
- ⑤「(11) システム要件定義・設計」にてカスタマイズが生じた場合の対応
- ⑥運用テスト
 - ・運用テスト計画書を作成し、発注者立会いのもと運用テストを行う
 - ・運用テストは構築システムの性能テスト、障害テスト、全起動・全停止テスト、運用シナリオに基づくシナリオテスト等を行う
 - ・運用テストは本稼動環境下で行い、端末の動作状況、セキュリティ対策等を総合的に検証する。運用テストの結果については、結果報告書として作成し、提出すること。
 - ・運用テストの結果、発生した不具合については、発注者と協議の上、ソフトウェアの改修を行うこと
 - ・運用テストの結果、システム要件に示す処理性能が得られない場合においては、その原因を追求し、原因がパッケージあるいは開発したソフトウェアにある場合は、その改修を行うこと

(14) 受入テスト支援

発注者が実施する受入テストについて、テストシナリオの作成、テストデータの作成及びテスト結果の検証等の支援を実施する。

3 各課個別システム構築

(1) システム概要

①構築方式

LGWAN-ASP 方式（庁外サーバー設置方式）

※一部、個人情報の取り扱いを考慮した、スタンドアロン利用あり

②ライセンス数

所管課	地図情報システム名	ライセンス数	同時アクセス数
都市計画課	都市基礎情報活用支援システム	12	5
基盤整備政策課	工事情報等管理システム	90	25
土木管理課	道路・水路占用管理地図情報システム	8	8
	道・水路占用適正化指導支援システム	3	3
	通行制限地図情報システム	8	8
	自費工事管理システム	8	8
土木調査課	官民境界情報管理システム	14	14
	地区計画ファイリングシステム	14	14
	道路台帳システム	14	14
道路維持課	側溝調査管理システム	4	4
上水道事業課	上下水道台帳管理システム	107	21
下水道事業課			
環境保全課	「岐阜市の自然情報」検索システム	3	1
農林課	森林経営管理システム	6	4

(2) システム機能要件

別紙3に示すシステム機能表の内容を満たすこと。

(3) システム要件定義・設計

各課個別機能（ダッシュボード）の構築上必要となる以下の内容について整理し、システム設計書として取りまとめ、本市と協議すること。

- ①システム要件（制約条件、機能・非機能要件の整理を含む）
- ②アカウント構成（ユーザ・ユーザグループ）
- ③レイヤ構成及び権限構成
- ④システム運用要件
- ⑤その他必要なもの

(4) ハードウェアの調達

個人情報を取り扱う下記システムにおいては、スタンドアロンのPCが必要となるため、「4 各課窓口システム構築 (4) ハードウェアの調達」に記載の仕様を満たすハードウェアを調達するものとする。なお、「2 GIS 統合プラットフォーム構築 (3) 基本要件」に記載のある 2 要素認証に対応したものとする。

<対象システム>

担当課	システム名
都市計画課	都市基礎情報活用支援システム
農林課	森林経営管理システム

(5) データ移行

「2 GIS 統合プラットフォーム構築 (12) データ統合及び移行」にて統合された各種データの移行作業を行うものとする。統合対象になっていないデータについては shape 形式等へ変換を行いシステムへ搭載するものとする。

発注者または現行事業者の作業範囲としては、現行システムに保存されているレイアウトでのデータの抽出・提供、移行データの仕様（レイアウト仕様、データ仕様、コード仕様等）の提供、新規事業者からの問合せ・打合せへの対応までを行うものとする。

(6) システム導入・開発（カスタマイズ）

受注者は、事業者作業場所においてシステム環境を構築する。実施する内容は次のとおりとする。

- ①レイヤ設定（図形表現範囲・属性管理項目及び順序・関連ファイル設定等）
- ②ユーザグループ設定（管理者ユーザ・一般ユーザ・所属グループ等）
- ③図形レイヤ・属性テーブル権限設定（表示・印刷・出力・画像出力・重ね合わせ制御等）
- ④データベース設定（検索テーブル・印刷レイアウト・出力帳票形式等）
- ⑤「(3) システム要件定義・設計」にてカスタマイズが生じた場合の対応
- ⑥運用テスト

- ・運用テスト計画書を作成し、発注者立会いのもと運用テストを行う。
- ・運用テストは構築システムの性能テスト、障害テスト、全起動・全停止テスト、運用シナリオに基づくシナリオテスト等を行う。
- ・運用テストは本稼動環境下で行い、端末の動作状況、セキュリティ対策等を総合的に検証し、結果報告書としてとりまとめ、提出すること。運用テストの結果、発生した不具合については、発注者と協議の上、ソフトウェアの改修を行うこと。
- ・運用テストの結果、システム要件に示す処理性能が得られない場合においては、その原因を追求し、原因がパッケージあるいは開発したソフトウェアにある場合は、その改修を行うこと。

⑦受入テスト支援

発注者が実施する受入テストについて、テストシナリオの作成、テストデータの作成及びテスト結果の検証等の支援を実施する。

4 各課窓口システム構築

(1) 対象システム

「1 業務概要 (3)各課窓口システム構築 ①窓口システム一覧」に示すシステムを対象とする。

(2) システム基本要件

来庁舎者用タッチパネル端末は、以下の要件を満たしたアプリケーションを用いるものとする。

- ①GIS 基本機能のうち、地図表示機能、検索機能及び出力（印刷のみ）、各課個別機能のうち、検索機能及び表示機能を備える。なお、アクセス権等の設定で機能制限が変更できること。
- ②職員以外の者がパソコンの設定を変更することが出来ないように、アプリケーションは全面表示とする。また、職員以外の者がアプリケーションを終了することが出来ないようにする。
- ③土木調査課については道水路幅員図表示機能（幅員図ボタンを押すと、任意座標の幅員図が地形図と連動し、おおよその位置が表示される機能）がついていること。
- ④上記以外の機能については別紙機能表のとおりとする。
- ⑤システム構成はスタンドアロンを原則とする。

(3) システム機能要件

別紙4に示すシステム機能表の内容を満たすこと。

(4) ハードウェアの調達

窓口システムの利用に必要となる下表に記載のハードウェアを調達するものとする。なお、ハードウェアの設置等は受注者が行うこと。また、調達するハードウェアの数量及び仕様は、下記のとおりとし、各ハードウェアに付随して必要となる機器や部材等についても受注者が用意するものとする。

土木調査課が保有する窓口システム及びPC・モニター・プリンターについては令和9年度までリース期間が残っているため、タッチパネルモニターのみ購入するものとする。

①数量

担当課	システム名	数量
都市計画課	都市基礎情報活用支援システム	2台
土木調査課	官民境界情報管理システム	3台
	地区計画ファイリングシステム	
	道路台帳システム	
下水道事業課	上下水道台帳管理システム	1台
営業課		1台

②仕様

以下に示す仕様と同等品以上とする

機 器	仕 様	
P C	OS	Windows 最新バージョン
	CPU	Intel Core i7
	メモリ	16G
	ストレージ	HDD 4TB
モニター	画面サイズ	21.5 型
	タッチパネル方式	光学式、投影型静電容量方式、超音波表面弾性波方式
	パネルタイプ	TFT アクティブマトリックス方式、VA 方式、TFT21.5 型ワイド/TN パネル方式

5 マニュアルの作成及び操作研修

(1) 運用マニュアル及び操作説明書作成

- ①システムの起動、停止手順、システム監視手順、データバックアップ手順等、システム運用に係る処理手順等について、当該手順及び機能説明、操作方法等を記載したシステム運用手順書を作成すること。
- ②上記の日常的な運用の他、本システムを運用するうえでの特有のイベントやデータ移行等、業務上想定される運用に関する手順についてシステム運用手順書に記載すること。
- ③本システムに障害が発生した場合を想定した運用について、その手順等をシステム運用手順書に記載を行うこと。
- ④システム運用の手順が、ハードウェア、OS、端末の付属ソフト（ブラウザ等）等に係る場合、当該ハードウェア及びソフトウェアの付属マニュアルの記載事項等を速やかに参照できるように考慮した手順の記載を行うこと。
- ⑤本システムの全体構成（構成管理、資源管理、利用者管理等）を記載すること。
- ⑥本システムを利用して業務を円滑に実施できるように、目的の処理を単位として、詳細かつ分かり易く、処理手順及び機能説明、操作方法等を記載した操作説明書とすること。
- ⑦作成にあたっては、発注者と調整を図ること。

6 操作研修及び運用管理者研修

システム操作者を対象とする研修を実施する。

研修内容として、システムログオンからの各場面における各種機能の操作方法、各種帳票出力、システムログオフまでを対象とした操作研修を想定する。

7 プロジェクト管理・本稼働支援

(1) プロジェクト管理

- ①受注者は、基本仕様書等に基づき、本システムの構築における具体的な体制、スケジュール、プロジェクト管理方針、品質管理方針（品質基準を含む・ISO20000-1（ITSMS：IT サービスマネジメントシステム）等登録証の提示又は同等以上の取り組みを提示すること）、プロジェクト管理方法等を含んだプロジェクト計画書を、契約後速やかに作成すること。
- ②受注者は、本システムの構築に係る進捗管理を実施し、発注者に進捗状況を定期的に報告すること。なお、報告は、発注者が進捗状況を定量的に把握できる指標を用いて行うこと。

また、スケジュール差異が生じた場合においては、速やかに受注者側で対策を講ずるとともに、その原因・課題・対策を発注者に報告すること。

- ③受注者は、品質管理方針に基づく品質管理を実施し、品質基準と状況の差を自ら把握し、品質基準との差異が生じた場合においては、速やかに受注者側で対策を講ずるとともに、その原因・課題・対策を発注者に報告すること。
- ④打合せ及び進捗報告会議等の議事録は受注者が速やかに作成し、提出後、発注者の承認を受け、受注者と発注者で一部ずつ保有すること。

(2) 本稼働支援

- ①本システムの稼働後、システム保守に移行するまでの間に生じる各種問合せ対応を行うものとする。
- ②GIS 統合プラットフォーム及び各課個別機能で運用する GIS データの最新版が提供された場合、本稼働支援期間内についてはデータ変換及びセットアップの対応を行うものとする。詳細は発注者と協議し決定するものとする。

8 システムにおける保守要件

保守・運用に関しては発注者が別途調達するサービス利用料に含むこととし、受注者はこれに参加すること。なお、保守業務委託は本調達に含めない。ただし、本稼働から本業務の契約期間満了までにおいては、初期不具合対応等、導入業者として必要最低限の保守を行うこと。サービス利用料に含まれる保守・運用要件については以下のとおりである。

- (1) 保守体制及び連絡先等を明確にした保守体制表を作成すること。
- (2) 災害発生時のあらゆる状況時について、発注者との連絡体制や情報発信方法などを具体的に示すこと。
- (3) システム障害やシステム設定変更等の連絡窓口を一本化するとともに、障害発生時は速やかに発注者にメールおよび電話にて通知し、対応を行うこと。
- (4) パッケージシステムのバージョンアップ等のシステム保守作業は、システムの運用に支障のないように実施すること。
- (5) 障害発生に伴う対策作業や、機能アップや設定変更に伴うシステム改修作業等のシステムメンテナンス作業全般についての報告、問い合わせ内容、回答内容、利用環境のリソース状況及びアクセス状況等についての報告を行うこと。
- (6) サーバ障害時の復旧の際に迅速なリカバリを実施可能とするため、システムとデータバックアップを定期的に自動で行うこと。
- (7) 受注者は、定期的にシステムの稼働状況確認および必要なメンテナンスを実施すること。
- (8) セキュリティパッチ対応として、サーバOS、ミドルウェア、アプリケーションなどのセキュリティホールや、それを防ぐ修正プログラム（セキュリティパッチ）に関する情報を収集し、緊急度に応じた対策を発注者と協議の上実施すること。また本番環境にセキュリティパッチを適用する場合は、事前に検証環境で動作確認し、本番環境への適用タイミングを発注者と協議した上で行うこと。
- (9) 別紙2「GIS 統合プラットフォーム システム機能要件一覧（非機能要件）」に提示するサービスレベルを含む要件について、遵守すること。
- (10) 運用期間中に、受注者が提出した報告書に基づき保守業務の実施内容について発注者が精査することにより、要件に適した運用が行われているか判断を行う。

【別紙1】格納予定GISデータ一覧 (統合対象システム)

1 GISの名称と使用している地図エンジンソフトウェアについて			2-1 背景地図の種類	3-1 地図データ形式	4 地図データの項目等について (レイヤーごとに記入してください)					5 データ定義書について	備考	
1-1 システム名称	1-2 地図ソフトウェアの種類	1-3 使用用途			4-1 レイヤー名	4-2 データの種類	4-3 データの属性	4-4 データ数量	4-5 データ容量	定義書の提供可否		
都市基礎情報活用支援システム	SIS		都市計画基本図	Shape形式 bds形式	別紙1-2参照					8.0 GB	可	
工事情報等管理システム	SIS	工事発注から管理までの書類作成の効率化、図面等の電子保存のために使用	住宅地図	Shape形式	道路台帳図		画像	(路線番号、道路幅員、側溝 (外径))	地図データ 8.0 GB その他データ 7.0 GB	一部可		
					背景	全体図	画像	—				
						背景 2500DM	ライン、ポイント	—				
						背景 10000DM	ライン、ポイント	—				
					住宅地図		ライン、ポリゴン、ポイント	—				
					立地適正化	居住誘導区域	ポリゴン	—				
						都市機能誘導区域	ポリゴン	—				
					路線網図		ライン、ポイント	(路線番号)				
					路線網図 (市道1,2級他)	市道1級	ライン、ポイント	(路線番号)				
						市道2級	ライン、ポイント	(路線番号)				
						自転車歩行者専用	ライン、ポイント	(路線番号)				
						その他	ライン、ポイント	(路線番号)				
					法定外道路		ポリゴン	—				
					都市計画道路		ライン	(番号、名称、種類、距離、幅員)				
					コミュニティバス 運行ルート		ライン	コミュニティバス名				
					通学路	特別支援学校	ライン	学校名				
						幼稚園	ライン	学校名				
						小学校	ライン	学校名				
						中学校	ライン	学校名				
					歩道なし500m	半径500m	ポリゴン	校区番号、小学校名				
						小学校位置	ポイント	校区番号、小学校名				
						工事 (歩道なし)	ライン	校区番号、小学校名				
					基本図図割		ポリゴン、ポイント	(番号)				
					住宅地図図割		ポリゴン、ポイント	(番号)				
					住宅地図図割2002		ポリゴン、ポイント	(番号)				
					工事台帳		ライン、ポリゴン、ポイント	番号、発注年度、設計書番号、契約番号、変更設計回数、変更契約回数、工事名、工事場所、請負業者、着工日、完成日、設計部署、設計者				
橋梁台帳		ポリゴン	台帳番号、国交省番号、管理番号、橋梁名、所在地、橋長(m)、河川名、前回点検日、判定、順位、ファイル有無									
河川台帳	河川台帳	ライン、ポリゴン	河川番号、河川名、施設名、図面番号、位置、施設位置、延長									
	河川台帳 注記	ポイント	(施設名、施設位置)									
	河川名	ポイント	(河川名)									
道路施設	市トンネル 横断歩道橋	ポイント	施設種類、管理番号、施設名称、健全度									
	その他 道路施設	ポイント	—									
街路灯	街路灯	ライン、ポイント	管理番号、設置場所、設置状況、地図頁									
	街路灯 校区界	ポリゴン	—									

【別紙1】格納予定GISデータ一覧 (統合対象システム)

1 GISの名称と使用している地図エンジンソフトウェアについて			2-1 背景地図の種類	3-1 地図データ形式	4 地図データの項目等について (レイヤーごとに記入してください)					5 データ定義書について	備考
1-1 システム名称	1-2 地図ソフトウェアの種類	1-3 使用用途			4-1 レイヤー名	4-2 データの種類	4-3 データの属性	4-4 データ数量	4-5 データ容量	定義書の提供可否	
道路・水路占有管理地図情報システム	SIS	道路・水路占有申請箇所の管理のために使用	都市計画基本図	bds形式	占有申請位置	ポイント	占有種別、受付番号、枝番号、占有目的	40000	地図データ 0.4 GB その他データ 85.0 GB	一部可	
				bds形式	占有申請位置	ライン	占有種別、受付番号、枝番号、占有目的	26000			
				bds形式	占有申請位置	ポリゴン	占有種別、受付番号、枝番号、占有目的	4300			
通行制限地図情報システム	SIS	通行制限申請箇所の管理のために使用	都市計画基本図	bds形式	通行制限箇所	ポイント	管理番号、通行制限開始日、通行制限終了日、申請者分類	300	地図データ 0.4 GB その他データ 85.0 GB	一部可	
				bds形式	通行制限箇所	ライン	管理番号、通行制限開始日、通行制限終了日、申請者分類	81400			
				bds形式	通行制限箇所	ポリゴン	管理番号、通行制限開始日、通行制限終了日、申請者分類	100			
自費工事管理システム	SIS	自費工事施工箇所の管理のために使用	都市計画基本図	bds形式	自費工事施工箇所	ライン	受付番号、枝番号、工事目的	2800	地図データ 0.1 GB その他データ 2.0 GB	一部可	
				bds形式	自費工事施工箇所	ポリゴン	受付番号、枝番号、工事目的	2800			
道・水路占有適正化指導支援システム	SIS	不法占有物の把握、指導履歴の管理に使用。	都市計画基本図	bds形式	占有物位置	ポイント	管理番号、占有物種類	2500	地図データ 0.1 GB その他データ 2.0 GB	一部可	
官民境界情報管理システム	SIS	官民境界査定箇所の管理のために使用	都市計画基本図	bds形式	査定位置	ライン	受付番号、査定状態	49800	地図データ 0.2 GB その他データ 224.0 GB	一部可	
		寄附・帰属物件の管理のために使用		bds形式	寄附位置	ライン	管理番号	3420			
		丈量図等の参考資料の管理のために使用		bds形式	参考資料位置	ライン	管理番号	491			
				bds形式	参考資料位置	ポリゴン	管理番号	1			
				bds形式	路線網図	ライン	路線番号	10879			
				bds形式	旧図	ポリゴン	図面名称、整備年	623			
地区計画ファイリングシステム	その他	事業進捗管理	その他	Shape形式	地区計画中心線	ライン	路線名、幅員等	600	地図データ 1.0 GB その他データ 4.0 GB	一部可	帳票データと連動している
					地区計画区域	ポリゴン	区域名	23			帳票データと連動している
					地積測量図	ポリゴン	地番、所有者等	3000			帳票データと連動している
道路台帳システム	ArcGIS	道路台帳及び水道路幅員図の閲覧・照会対応等	その他	Shape形式	国道	ポリゴン	備考、名称、種別、番号 (全てText)	118	地図データ 22.0 GB その他データ 55.0 GB	可	
					県道	ポリゴン	備考、名称、種別、番号 (全てText)	19			
					市道	ポリゴン	備考、名称、種別、番号 (全てText)	188			
					法定外道路	ポリゴン	備考、名称、種別、番号 (全てText)	2712			
					街区基準点網図	ライン	備考、種別 (全てText)	2885			
					官民査定箇所	ライン	キー、地物コード (Double)	46391			
					街区基準点	ポイント	種別、補正情報、座標情報、市区町名、街区基準点等の種別、街区点・補助点名称、地盤高、ジオイド高、縮尺係数、所在地、基準点コード、アンテナ位置、アンテナ高、設置区分 (以上、Text)、補正後X座標、補正後Y座標、補正後標高、市区町コード、街区点設置者種別、座標系、測地系、X座標、Y座標、標高、材質区分、測量年月日、測定方式、(以上、Text)	3288			
					路線網図	ライン	路線番号、路線名、起点、終点、認定年月日、区域決定年月日、供用開始年月日、調整年月日 (以上、Text)、認定告示番号、区域決定告示番号、供用開始告示番号、総延長、実延長、最小幅員、最大幅員 (以上、Double)	10866			
					道路台帳図	ラスター	なし	1694			
					施設位置	ポイント	管理番号 (Text)	3008			
水道路幅員図	ライン	なし									
水道路幅員図 注記	ポイント	Text (Text)	681031								

【別紙1】格納予定GISデータ一覧 (統合対象システム)

1 GISの名称と使用している地図エンジンソフトウェアについて			2-1 背景地図の種類	3-1 地図データ形式	4 地図データの項目等について (レイヤーごとに記入してください)					5 データ定義書について	備考
1-1 システム名称	1-2 地図ソフトウェアの種類	1-3 使用用途			4-1 レイヤー名	4-2 データの種類	4-3 データの属性	4-4 データ数量	4-5 データ容量	定義書の提供可否	
側溝調査管理システム	SIS	側溝の土砂堆積調査結果の管理	都市計画基本図	その他	側溝	ライン	側溝番号	48490	地図データ 1.0 GB その他データ 6.0 GB	一部可	
				bds形式	側溝ブロック	ポリゴン	ブロック番号	700			
				bds形式	校区	ポリゴン	校区番号、校区名	49			
				bds形式	路線網図	ライン	路線番号	10879			
上下水道台帳管理システム	ArcGIS	上下水道管の布設情報を管理するために使用	都市計画基本図	その他	人孔	ポイント	人孔種別, 地盤高, 施工年度	65850	地図データ 8.0 GB その他データ 52.0 GB	可	
					管渠	ライン	管渠種別, 管底高, 口径, 勾配, 施工年度	70830			
					樹	ポイント	樹種別, 取付管口径, 取付管延長, 下流人孔からの距離, 施工年度	102750			
					取付管	ライン	樹と同一	102750			
					人孔注記	ポイント	人孔と同一	131700			
					管渠注記	ポイント	管渠と同一	212500			
					樹注記	ポイント	樹と同一	308250			
					人孔引出線	ライン	人孔と同一	65850			
					管渠引出線	ライン	管渠と同一	30000			
					工事情報	ライン	工事業者, 工事名, 工事年度	762			
					処理区/処理分区	ポリゴン	処理区/処理分区名	414			
					供用開始区域	ポリゴン	供用開始年月日, 処理区/処理分区	754			
					単独_全体区域	ポリゴン	属性無し	211			
					流域_全体区域	ポリゴン	属性無し	495			
					単独_幹線ライン	ライン	属性無し	96			
					流域_幹線ライン	ライン	属性無し	72			
					単独_認可区域	ポリゴン	属性無し	226			
					流域_認可区域	ポリゴン	属性無し	15			
					流域_接続点	ポイント	属性無し	12			
					旧紙ベース下水道台帳	ラスタ	属性無し	1693			
					配水管	ライン	管種, 口径, 年度	96150			
					節点	ポイント		50194			
					仕切弁	ポイント	種別, 口径, 年度	37999			
					消火栓	ポイント	種別, 口径, 年度	8303			
空気弁	ポイント	種別, 口径, 年度	231								
修繕情報	ポイント	工事業者, 工事名, 工事年度	1821								
給水管	ライン	管種, 口径, 年度	2383								
メータ	ポイント	水栓番号	2384								
給水管注記	ポイント		2212								
空気弁注記	ポイント		227								
仕切弁注記	ポイント		37871								
消火栓注記	ポイント		8269								
配水管注記	ポイント		44579								

【別紙1】格納予定GISデータ一覧（統合対象システム）

1 GISの名称と使用している地図エンジンソフトウェアについて			2-1 背景地図の種類	3-1 地図データ形式	4 地図データの項目等について（レイヤーごとに記入してください）					5 データ定義書について	備考
1-1 システム名称	1-2 地図ソフトウェアの種類	1-3 使用用途			4-1 レイヤー名	4-2 データの種類	4-3 データの属性	4-4 データ数量	4-5 データ容量	定義書の提供可否	
「岐阜市の自然情報」検索システム	ArcGIS	岐阜市で見つかった自然情報の登録と整理、絶滅危惧種生息情報などの検索	その他	Shape形式	2分の1地域メッシュ	ポリゴン	1/2地域メッシュ	907	1.0 GB	一部可	検索システムで検索した情報を地図太郎PLUSで表示
					3次メッシュ	ポリゴン	3次メッシュ	252			
					4分の1地域メッシュ	ポリゴン	1/4地域メッシュ	6293			
					活断層	ポリゴン	活断層位置図	4			
					行政区境界1	ライン	行政区境界	1			
					山名	ポイント	主要山位置	7			
					主要河川	ポリゴン	主要河川位置	8			
					住区（面）	ポリゴン	住区	2238			
					小学校学区	ポリゴン	小学校区	48			
					植生図	ポリゴン	植生図	2805			
					地質図20万5336	ポリゴン	地質図	177			
森林経営管理システム	ArcGIS	岐阜市全域の、地域森林計画対象森林に関する情報の調査・把握に活用	都市計画基本図	Shape形式	森林地番図		地番、林班、所有者、所在等	191942	地図データ 2.0 GB その他データ 10.0 GB	可	※公図の張り合わせ図（変形あり） ※レイヤはshapeファイル
					林小班地図		林地台帳情報（林小班、地番、所有者等）	19720			※レイヤはshapeファイル
					森林計画図		森林簿情報（林小班、代表地番等）	16667			※レイヤはshapeファイル
					航空写真			-			※レイヤはshapeファイル
					苦情記録管理	ポリゴン	地番、林班、所有者、所在等	200			森林地番図の地番に紐づけ
					主な公共施設	ポイント	施設名、所在地番、担当課等	1189			
					林道・作業道	ライン	林道名、延長、幅員、舗装状況等	40			
					治山施設情報	ポリゴン・ポイント	年度、工事名等	581			
					土砂災害警戒区域			-			※レイヤはshapeファイル
					砂防指定地			-			※レイヤはshapeファイル
					急傾斜地			-			※レイヤはshapeファイル ポリゴンにて施設情報を追加可能
					風致地区			-			※レイヤはshapeファイル

【別紙1】格納予定GISデータ一覧（統合対象システム以外）

1 情報の名称と管理方法について			2 件数及び更新頻度について			備考
1-1 情報の名称	1-2 情報の管理方法	1-3 使用用途	2-1 情報の件数	2-2 データの属性	2-3 更新頻度	
農業振興地域地図情報整備	Excelにて管理	<p>【現在の使用用途】</p> <p>①Excelでの管理 農業振興地域整備計画において指定する「農用地区域」を管理するため、該当する地番の一覧表をエクセルで作成している。 (農用地区域の農地の“地番の一覧表”であり、農地の一覧・リストではない。) 農用地区域からの除外や分筆等で地番の変更があった場合、当該リストを修正(地番の削除、枝番の付与等)している。</p> <p>②公図での管理(過去の情報) 10年以上前に農業振興地域の範囲及び農用地区域の位置や地番を公図上で確認した資料がある。 過去に行った分筆の経緯などを確認する際に閲覧しているが、基本的に情報の更新を行っていない。</p> <p>③住宅地図での管理 農用地区域から除外された農地の履歴を住宅地図に書き込んでいる。</p> <p>【令和4年度以降の予定】 農業振興地域の現状調査(基礎調査)に向けて、令和4年度に最新の状況を反映させた地図データを作成する予定。 地図データは、道水路幅員図の背景データを元に農業振興地域の農地部分のみにポリゴンを作成する。 令和5,6年度には当該地図データを用いて基礎調査を行う。 調査業務の中で調査成果を閲覧し、農用地区域の管理が出来るような管理システム(簡易的なGISを想定)を構築する予定。</p>	<p>(農用地区域として指定している土地の件数) 約19,000筆</p> <p>(農用地区域から除外する土地の件数) 年10~20件</p>	<p>(農用地区域に指定している土地) 所在地、地番</p> <p>(農用地区域から除外された農地の履歴) 当該農地の位置、事業計画の範囲、除外した時期(年月まで)</p> <p>(令和4年度に整備予定の地図データに付与する属性情報:案) 所在地、地番、地積、地目、大字コード</p>	基本は年2回 その他、農業振興地域整備計画の変更があるたびに修正	
伐採届	県GISにて管理	森林法34条の3(保安林内間伐)、10条の8(伐採届)の提出内容等について、岐阜県との情報共有を図る。 R4年度以降、岐阜県の「森林クラウド」システムに移行予定。	H21年度から累積 680件	位置、申請日、申請者情報、伐採所在地、面積、伐採樹種、適合通知日等	年間 40~50件程度	アカウントは所属IDではなく、県から割り振られたもの。県と情報共有している。
農業用施設(農業用水・排水・パイプライン)	その他	水路の使用用途の確認、パイプラインの位置の確認、組合区域の確認	相当数	場所・用途	随時	
位置指定道路	住宅地図上に記載	位置情報をプロットし、整理番号と紐づけて建築基準法に基づく道路種別に関する問合せ時に使用	約1400	整理番号、位置	道路指定の都度	
建築基準法に基づく許可・認定・指定	県GISにて管理	許可申請・確認申請の審査等に活用	約670	許可日、許可番号、申請者、申請地、用途、対象法令 他	許可・認定・指定の都度	
中高層条例に基づく届出	県GISにて管理	中高層建築物の計画に関する事前の情報共有	約140	届出日、建築主、計画地、用途、階数・構造 他	届出都度	
空き家台帳	Excelにて管理	空き家の適正管理、流通・活用	4100	管理番号、登録日、相談者氏名 空き家の所在地、相談内容	市民からの情報提供の都度	
Excelと地図は連動→	住宅地図上に記載	空き家の適正管理、流通・活用	4100	管理番号、空き家の所在地	市民からの情報提供の都度	
開発許可の情報	その他	窓口相談等	8000	許可年月日、許可番号、申請者名、申請区域の位置・面積、予定建築物の用途	許可都度	
景観計画区域及び届出情報	県GISにて管理	区域及び届出状況の確認のため	930	番号、住所、届出者、建物用途、承認日	申請都度	
建築計画概要書	県GISにて管理	位置情報をGIS上にプロットし、概要書の日付及び番号と紐づけることで問合せの際に活用	約32,000	建築主、地名地番、確認番号及び年月日	ほぼ毎日	平成18年度より運用。
長期優良住宅	Excelにて管理	長期優良住宅の申請の管理に使用	約8,400	申請者、地名地番、認定番号等	申請都度	県への報告用に作成(事務移譲)移行は困難
低炭素住宅	Excelにて管理	低炭素住宅の申請の管理に使用	約850	申請者、地名地番、認定番号等	申請都度	県への報告用に作成(事務移譲)移行は困難
市営住宅	県GISにて管理	位置の確認	108件	登録番号、住宅名称、郵便番号、住所、県築年、戸数、構造、URL など	変わったとき	
サービス付き高齢者向け住宅	Excelにて管理	市民から相談や問い合わせがあった際に活用	50件	登録番号、住宅名称、事業者名、戸数、家賃 など	申請都度	
セーフティネット住宅	Excelにて管理	市民から相談や問い合わせがあった際に活用	596件	登録番号、住宅名称、事業者名、戸数、家賃 など	申請都度	
土場情報	その他	建設業者の廃棄物の保管状況を監視するため作成	1400	事業者情報(会社名、代表者名、連絡先、会社住所、業種) 面積、土場住所	随時	アクセスにて管理、住宅地図にもプロットあり
地区計画ファイリングシステム	その他	事業進捗管理、窓口説明	土地約3000筆、 その他事業データあり	土地(筆)、路線、区域、その他	随時	
地籍調査情報	その他	地籍調査の情報管理及び成果資料の作成	20000	図面、点情報、測量図	地籍調査の実施及び認証の都度	
公共基準点	その他	公共基準点の情報管理	1000	所在地、座標、点番号	点の復旧及び異動の都度	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【1 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
住民基本台帳	宛名番号	
	最終住所	
	性別	
	生年月日	
	人格区分(日本人・外国人の区分)	
	世帯番号	
	既存区分(居住者と居住者でない者の区分)	
	住民となった情報(転入・出生などの区分)	
	住民となった異動年月日	
	住所を定めた情報(転入・転居などの区分)	
	住所を定めた異動年月日	
	住民でなくなった情報(転居・死亡などの区分)	
	住民でなくなった異動年月日	
	国勢調査人口	H7,12,17,22,27,R2の推定人口分布
空家情報	住所(地番、座標)	
	状態(空家、売り賃借等)	
	主要用途(一戸建て、店舗・事務所等)	
	危険度判定(現地)	
土地利用現況	オルソデータ	
	土地の所在地名	
	土地の所在地コード	
	本番	
	枝番	
	孫番	
	曾番	
	玄番	
	登記地目	
	登記地積	
	所有者氏名	
	所有者住所	
	家屋の所在地名	
	家屋の所在地コード	
	所在地番本番	
	所在地番枝番	
	所在地番孫番	
	所在地番曾番	
	所在地番玄番	
	家屋番号本番	
	家屋番号枝番	
	家屋番号孫番	
	種類1	
	種類2	
	構造1	
	構造2	
	屋根1	
	屋根2	
階層地上		
階層地下		
建築年次		
登記床面積		
所有者住所		
所有者氏名		
宅地開発現況(都市計画事業)	事業分類	
	事業名	
	計画面積	
	事業中面積	
	整備済面積	
	事業費 事業期間	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【2 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
農地転用状況	申請土地の所在	
	地籍	
	地目(現況、台帳)	
	面積(登記、実面積)	
	法区分(農振区分、都計区分)	
	申請日(年度)	
	用途(転用前、転用後)	
建物利用状況 新築動向	法区分	
	校区コード	
	地名地番	
	用途地域	
	主要用途	
	具体的主要用途	
	工事種別	
	建築面積申請部分	
	建築面積申請以外	
	延床面積申請部分	
	延床面積申請以外	
	構造種別	
	階数(地上、地下)	
	申請建物高さ	
	建築面積合計	
	延べ全体合計	
	敷地面積	
防火構造種別		
申請内容		
申請対象		
都市施設の位置・内容(道路)	決定年月日	
	最終変更年月日	
	路線番号	
	路線名	
	決定権者	
	整備状況	
	都市施設の位置・内容(駐車場等)	決定年月日
最終変更年月日		
施設種類		
施設名称		
計画面積		
供用面積		
都市施設の位置・内容(都市高速鉄道)		決定年月日
	最終変更年月日	
	構造形式	
	路線名	
	区間名	
	計画延長	
	供用延長	
	路線線数	
都市施設の位置・内容(公園・墓園等)	決定年月日	
	最終変更年月日	
	施設種類	
	施設名称	
	計画面積	
	使用面積	
	使用年月日	
都市施設の位置・内容(下水道)	決定年月日	
	最終変更年月日	
	下水道種類	
	処理区名	
	処理場	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【3 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
都市施設の位置・内容(汚物処理場等)	決定年月日 施設種類 施設名称 計画面積 供用面積 計画処理能力 供用処理能力 供用年月日	
都市施設の位置・内容(教育文化施設等)	決定年月日 最終変更年月日 施設種類 施設名称 計画面積 供用面積 供用年月日	
川 (河川)	決定年月日 最終変更年月日 施設種類 施設名称 計画面積 使用面積 使用年月日	
緑の状況	樹林地 草地 農地 水面	
災害の発生状況(水害)(内水、外水)	位置 発生年月日 浸水面積 浸水戸数(床上、床下) 雨量(時間最大、総雨量)	
災害の発生状況(土砂)	位置 発生年月日 被害面積 被害建物戸数	
宅地開発現況(開発許可)	事業名 事業場所 事業主体 開発の目的 用途 計画面積、造成面積 計画区画数、造成区画数 事業期間 完了、施工中、計画中の別	
公共施設の位置	施設区分 施設名称 所在地(座標) 建築年度 棟数 延べ面積 構造	
病院・診療所・歯科の位置	施設区分(病院、診療所、歯科医院) 施設名 施設名称 診療科目 開設日 病床数	
保育所の位置	施設名 所在地 定員 保育年齢(乳児保育含む) 開所時間 一時預かり	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【4 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
認定・認可外保育施設	施設名	
	所在地	
	定員	
	保育年齢(乳児保育含む)	
	開所時間	
	一時預かり	
小規模保育施設	施設名	
	所在地	
	定員	
	保育年齢(乳児保育含む)	
	開所時間	
児童館・子供の居場所	施設名	
	所在地	
	定員(あれば)	
	対象年齢(あれば)	
	開館(開催)時間	
子供遊び場	校区	
	台帳No	
	種別	
	所在地	
	面積	
	地目	
	自治会名	
幼稚園の位置	施設名	
	所在地	
	定員(あれば)	
	面積(敷地、校舎、運動場等)	
小学校、中学校、高校、その他の学校	学校名	
	所在地	
	面積(敷地、校舎、運動場等)	
有料老人ホームの位置	施設種類	
	施設名	
	所在地	
	定員	
指定事業所(介護保険施設)の位置	事業所番号	
	サービス種類	
	所在地	
地域包括支援センターの位置	事業所名	
	所在地	
指定障害福祉サービスの位置	事業所名	
	事業所番号	
	施設種類	
	対象	
	所在地	
	指定年月日	
地域生活支援事業所の位置	事業所名	
	所在地	
	主たる対象者	
	サービス提供日	
老人福祉施設の位置	施設種別	
	施設名	
	所在地	
高齢者向け住まい	住宅名	
	住所	
	定員	
	サービス種別	
介護保険サービス事務所	事業所名	
	住所	
	サービス種類	
	指定年月日	
子育て支援施設	施設名	
	住所	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【5 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
金融機関	施設種別	銀行、信託銀行、信用 組合信用金庫、JA
	店舗名	
	住所	
郵便局	施設種別	
	店舗名	
	住所	
コンビニ	施設種別	
	店舗名	
	住所	
スーパー	施設種別	
	店舗名	
	住所	
薬局・調剤薬局	施設種別	
	店舗名	
	住所	
喫茶店	施設種別	
	店舗名	
	住所	
接骨院	施設種別	
	店舗名	
	住所	
市営施設・観光施設等利用者数	施設名称	
	利用者数	
道路種別・幅員(幹線道路)	管理者区分	
	道路種別	
	道路幅員区分	
市道路線網図	路線名	
	路線番号	
路線バスルート	路線名	
コミュニティバスルート	路線名	
バス停(路線バス)、乗降者数・路線数	バス停名	
	平日乗客数(上り)	
	平日降客数(上り)	
	休日乗客数(上り)	
	休日降客数(上り)	
	路線数(平日)	
	路線数(休日)	
バス停(コミュニティバス)	バス停名	
	路線名	
通学路	学校名	
交通死亡事故発生場所	発生年月日	
	事故発生場所	
	事故状況	
広域避難場所	施設名	
	所在地	
指定緊急避難場所	所在地	
	災害種別ごとの影響	
	収容人員	
	床面積	
避難所	所在地	
	災害種別ごとの影響	
	収容人員	
	床面積	
避難経路(市福祉施設等)	施設	市所有福祉施設、保育 施設からの避難場所・
	施設種類	
緊急輸送道路ネットワーク	管理者区分	
	道路種別	
	緊急輸送道路区分	
ハザードマップ(地震)	震度	南海トラフ地震 養老関ヶ原断層地震 養老桑名四日市断層地震. 複合型東海地震
	倒壊建物率	
	液状化危険度	
	想定死者数	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【6 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
ハザードマップ(洪水)	河川名 浸水深 浸水ランク	
ハザードマップ(内水)	浸水深	
土砂災害(特別)警戒区域	箇所名 レッド・イエロー区分 土石・急傾斜区分 溪流番号	
商業統計(500mメッシュ)	事業所数 従業者数 年間商品販売額 売り場面積 従業者規模	
事業所・企業統計(町丁目エリア)	総事業所数 総従業者数 業種別事業所数 業種別従業者数	
工業統計(1kmメッシュ)	事業所数 従業者数 製造品出荷額等(万円)	
道路交通センサス	路線名 24時間交通量 昼夜別交通量 平均旅行速度 混雑度	
公示地価・地価調査基準地	種別 用途 所在地 地籍 都市計画用途 年度別価格	
路線価	路線価番号 路線名称 路線価	
税情報(町丁目単位)	所在地 課税種別名の先頭 税相当額の合計	家屋、土地
上水道給水区域	給水ブロック名	
下水道区域(汚水・雨水)	汚水計画決定区域 汚水全体計画区域 雨水単独既事業計画区域 雨水単独全体計画区域 雨水流域全体計画区域 雨水流域既認可区域	下水道処理区域
上水道網	延長 施工年度 管種 管径	上水道台帳配水管
下水道網	延長 施工年度 管種 管径	下水道台帳管渠
公園・緑地の位置	公園名称 所在地 公園種別 公園面積	
橋梁台帳情報	名称 位置 設置年 橋長 構造	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【7 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
道路工事履歴	ID番号	
	年度	
	工事名	
	工事場所(範囲)	
	担当部局	
交通渋滞発生箇所	渋滞区間	
	箇所名	
土地区画整理	区分	
	分類	
	事業名	
	認可公告日	
	施行面積	
	総事業費	
	換地処分日	
大規模開発状況	事業名	
	事業主体	
	規模	
	事業期間	
	完了の有無	
	傾斜の有無	
農業振興地域	農業振興地域	
	農用地区域	
土地改良区域	土地改良区名	
	受益面積	
	認可年月日	
	着手年月日	
	工事完了年月日	
	事業費	
	解散有無	
用途地域	用途種別	
	建ぺい率	
	容積率	
防火地域	指定区分	
地区計画	地区名	
風致地区	種別	
高度地区	地区名	
高度利用地区	地区名	
流通業務地区	地区種別	
特別用途地区	特別用途種別	
都市再生特別地区	地区名	
駐車場整備地区	指定区分	
附置義務駐輪場	指定区分	
都市計画道路	路線名	
	路線番号	
	標準幅員	
都市高速鉄道	鉄道線名	名鉄名古屋本線
DID区域	(S35,40,45,50,55,60,H2,7,12,17,22,27,R2)	
市街化区域	-	
市街化調整区域	-	
都市計画区域	-	
校区エリア	校区名	
町丁目エリア	町丁目コード	
	町丁目名称	
景観計画区域	区域名	
景観計画重要区域	エリア名	金華区域、金華山・長良川区域
	詳細地区名	
災害危険区域	区域名称	
重要文化的景観範囲	-	
宅地造成等規制区域	-	
中心市街地活性化基本計画区域	-	
都市再生緊急整備地域	地区名	
荒田川制限湛水位エリア	-	

都市基礎情報活用支援システムに関わる情報提供データ一覧【8 / 8】

データリスト名	データ詳細	備考
文化財	種別	建造物
	指定種別	史跡
	指定主体	天然記念物
	時代	
埋蔵文化財	遺跡名称	
	時代	
景観重要建造物等	連番	景観重要建造物
	指定番号	都市景観重要建築物
	名称	歴史的風致形成建造物
	所在地	
	所有者	
	指定日	
	建築年代	
	構造	
	階数	
	用途	
砂防指定地	種別	
	溪流名称	
	告示日	
	告示番号	
土石流危険溪流	図形ID	
	施設ID	
	種別	
	箇所溪流名	
	危険種別	
	土木事務所	
	市町村	
	所在地	
急傾斜地崩壊危険箇所	図形ID	
	施設ID	
	種別	
	箇所溪流名	
	危険種別	
	土木事務所	
	市町村	
	所在地	
	公開	
急傾斜地崩壊危険区域	図形ID	
	施設ID	
	種別	
	区域名称	
	土木事務所	
	市町村	
	所在地	
	告示日	
	告示番号	
県施設	住所	
	施設名	
	施設種類	
	管轄	
鉄道	鉄道駅	
	鉄道路線名	

【別紙2】GIS統合プラットフォーム システム機能要件一覧

大項目	小項目	内容
ユーザ認証	ID、パスワードによる認証	ユーザIDとパスワードによりシステム利用者を認証できる
	パスワード変更	パスワードを変更できる
	システム管理グループの指定	ユーザグループの上位グループとしてシステム管理グループを指定できる
ヘルプ	ヘルプ	オンライン上でヘルプを表示できる
	システム情報	バージョン情報等を表示できる
	ログイン情報	ログインユーザ名を表示できる
	ユーザ情報変更	ログインユーザのパスワードを変更できる
	エラーメッセージの表示	システムエラーや警告が発生した場合、メッセージをフッタに表示できる
地図画面操作に関すること (2D)	全体表示	行政界全体が画面に収まる範囲で表示できる
	拡大／縮小	固定倍率で地図表示を拡大・縮小できる
		指定した範囲を拡大できる
		指定した範囲に画面が収まるように縮小できる
		マウスホイールによる地図の拡大・縮小できる
		プルダウンメニューで選択した縮尺に変更できる
	指定の縮尺で地図を画面に表示できる	
	虫眼鏡	地図縮尺を変更せずに、マウス部分の拡大表示できる
	移動	マウス操作により一定割合の地図移動できる
		マウスドラッグにより地図を移動できる
	マウススクロール	マウスを地図画面の周辺におくにより、その方向に自動でスクロールできる
	ブックマーク	登録した地点にジャンプできる
		ブックマークを登録・削除・編集できる
	回転	コンパスボタンにより地図を回転できる。手入力による指定もできる。
	戻る／進む	1つ前の地図表示に戻すができる
		戻った地図表示を進めるができる
	背景地図切り替え	背景図のみの切り替えができる
	2画面表示	メイン画面を2分割して2画面表示ができる
	同期	分割表示した場合、片方の画面で、移動や縮尺変更した際に、同期して表示内容を変更できる。
	ラベル表示、設定	地物が保有する属性値をラベル表示できる
		複数の属性値(改行を含む)をラベルで表示できる
		ラベル表示する際の文字色、文字サイズ、フォント等を指定できる
	地図の縮尺に合わせてラベルを自動で表示／非表示する	
	縮尺表示	地図の縮尺を表示できる
	方位記号	方位記号を表示し、地図の回転と同期する
	座標表示	地図中心位置の座標を表示できる
	スケールバー表示	スケールバーを表示できる
	表示色の変更	メニュー領域の表示色を変更できる
	住所表示	中心地点の住所を表示できる
	タイムスライダ	同一マップで時点の異なるデータを連続表示できる
	お知らせ機能	お知らせ情報を表示・追加・編集・削除できる
	QRコード作成機能	表示中の地図のURLをQRコードで表示できる
	距離計測	距離を計測できる
	面積計測	ポリゴンの面積と周長を計測できる
	自由曲線計測 ※距離	フリーハンドで描画した線の距離を計測できる
	同心円計測	地図をクリックし、円の半径・ピッチ等を指定して同心円を描画できる
	計測中の地図移動	計測中に地図画面をスクロールしたり、拡大縮小できる
	計測図形の変更	計測した図形の頂点などを移動できる
	図形からの計測	既存図形をクリックし、面積/周長を計測できる
	角度計測	角度を計測できる
スナップ	計測時、既存図形の端点や線に一致させながら計測できる	
トレース	計測時、既存図形の形状を利用して線を計測できる	
ルート検索機能	始点と終点を指定し、ルートを検索できる	
最寄り検索機能	指定した地点の最寄り情報を検索できる	
到達圏検索機能	指定した地点から特定の時間内に到達できる圏内を表示できる	
凡例・レイヤ・索引図に関すること (2D)	凡例表示	表示されている地図の凡例を表示できる
	凡例説明	凡例の説明文を表示できる
	レイヤ表示切替	地図上のレイヤの表示／非表示を切り替えできる
	レイヤ並び替え	レイヤ名の順番を変更するより地図表示の順番を変更できる
	レイヤ追加・削除	現在表示中の凡例に、新たなレイヤを追加(あるいは削除)できる
	分類表示	システムで管理されるレイヤを階層的に分類してレイヤツリーとして表示できる
	起動レイヤセット設定	ユーザ毎に、起動時に表示されるレイヤセットを登録できる
	属性の一覧を表示	レイヤの右クリックメニューから属性の一覧を表示できる
		キーワードによる絞り込みができる
	レイヤスタイル変更	個別値ランキングにより、レイヤスタイルを変更できる
		レイヤごとに、色/線種/塗りつぶし等のスタイルを変更できる
	透過率変更	凡例の表示スタイルを変更後、再ログイン後も同じスタイルで起動できる
レイヤごとに透過率を変更できる(ベクタレイヤ、ラスタレイヤ共)		
スケールフィルタ	縮尺毎のレイヤの表示／非表示を切り替えできる	

【別紙2】GIS統合プラットフォーム システム機能要件一覧

大項目	小項目	内容	
凡例・レイヤ・索引図に関すること (2D)	ユーザレイヤ作成機能	自ユーザのみ参照可能なユーザレイヤを作成できる	
	ユーザレイヤ公開申請	ユーザレイヤを別ユーザへの公開申請ができる	
	ユーザレイヤ承認	公開申請されたレイヤを別ユーザに公開承認／否認できる	
	集計	指定レイヤ同士を空間演算して、図形を抽出できる	
	集計	指定レイヤの属性値を集計できる、その結果をCSV形式で出力できる	
	索引図①	メイン地図の表示範囲を索引図上で表示できる	
	索引図②	索引図上でメイン地図の表示範囲をマウスで移動させると、同期してメイン地図の表示範囲が移動する	
	表示切替	全体表示とメイン地図周辺表示の切り替えができる	
地図図形に関すること (2D・基本)	新規図形作成	新規図形の作成と属性を入力できる	
	既存図形編集	既存図形と属性を編集できる	
	ドーナツポリゴンの作成	穴あきポリゴンを作成できる	
	楕円ポリゴンの作成	楕円ポリゴンを作成できる	
	図形の移動	作図済みの図形をマウス操作により指定して移動できる	
	図形の削除	図形を削除できる	
	図形の回転	図形を回転できる	
	図形の分割	図形を分割できる	
	図形のコピー	図形をコピーできる	
	図形の結合	図形を結合できる	
	図形の拡大・縮小	図形を拡大・縮小できる	
	シンボル変更	作図済みの点図形に割り当てられるアイコン・シンボルを変更できる	
	サイズ変更	作図済みの点図形や文字列図形のサイズを変更できる	
	編集のやり直し	編集時に、戻る・進むができる	
	ファイリング編集	図形入力または図形編集時にWord、Excel、PDF、CAD (DXF、DWG)などのファイルをファイリング情報として登録・削除できる	
	スナップ	図形描画時、既存図形の端点や線に一致させながら入力できる	
	トレース	図形描画時、既存図形の形状を利用して線を作成できる	
	バッファリング	指定したレイヤ(点・線・面)に対してバッファを作成し、それをポリゴンレイヤとして保存できる	
	補助点入力機能	地図上で(補助点)を入力し、その点をスナップして図形を入力できる。	
	図形の追加／編集／削除	メモ図形を追加・編集・削除できる	
登録内容の保存・読込	メモ図形の保存と読み込みができる		
地図図形に関すること (2D・応用)	座標付き画像の取り込み	EXIF画像を取り込み、その地点にポイントを登録できる	
	ラスターデータ取込み	ラスターデータを取込みできる。	
	座標プロット	地図上に座標データ(csv形式)をポイントデータとして登録できる	
	Shapeファイルの取り込み	Shapeファイルをインポートできる	
	DXFファイルの取り込み	DXFファイルをインポートできる	
	KMLファイルの取り込み	KMLファイルをインポートできる	
	GPXファイルの取り込み	GPXファイルをインポートできる	
	SIMAファイルの取り込み	SIMAファイルをインポートできる	
	アドレスマッチング		住所データが含まれるCSVファイルを読み込み、地図上に登録できる マッチレベル(市区町村・字・地番レベル)が指定できる 複数のマッチングデータ(例:ゼンリン・地番図・住所辞書)に対応できる アンマッチリストを出力できる レイヤとして出力できる
KML形式での保存	メモ図形について保存としてKML形式で保存できる		
図形の属性データに関すること (2D・基本)	クリック属性表示	クリックした地物の属性を表示できる	
	串刺し検索	クリックした地点の各種属性を表示できる。	
	バルーン表示	指定した地物の属性バルーンを表示できる	
	バッファ検索	指定地点からバッファを発生させ、該当範囲を検索できる	
	範囲指定検索	点・矩形・円・多角形・自由形で指定した範囲内を検索できる 指定した範囲と「重なる」「含まれる」が指定できる	
	あいまい検索	指定したレイヤの属性データに対し、部分一致検索ができる	
	キーワード検索	全レイヤ内の属性データに対し、部分一致検索ができる	
	住所検索	住所情報をもとに該当位置を検索できる	
	地番検索	地番情報をもとに該当位置を検索できる	
	目標物検索	目標物名をもとに該当位置を検索できる	
	座標検索	座標を検索し、ジャンプできる(平面直角座標、緯度経度(60進法表記、10進法表記))	
	絞り込み検索	絞り込み検索ができる	
	予測検索	入力文字列からキーワード検索条件の候補を予測し表示できる	
	履歴検索	過去の検索履歴より検索条件を再現できる	
	検索カスタム	検索メニューをカスタムできる	
	図形の属性データに関すること (2D・応用)	属性一覧表示	検索結果を一覧表示できる
検索結果一覧に対してさらに絞り込みができる			
検索結果一覧のデータに紐づく場所にジャンプし、強調表示できる			
属性情報のURLをクリックすることでウェブサイトを表示できる			
ソート機能	属性一覧表の列ごとに並び替えができる		

【別紙2】GIS統合プラットフォーム システム機能要件一覧

大項目	小項目	内容	
図形の属性データに関すること (2D・応用)	出力	検索結果をCSV出力できる	
		検索結果をShapeへ出力できる	
		検索結果をKMLへ出力できる	
		検索結果をDXFへ出力できる	
	ファイリング情報表示	Word、Excel、PDF、CAD (DXF、DWG) のサムネイルを表示できる	
	属性編集	属性情報を編集できる	
属性の入力補助	属性入力時に項目をプルダウンメニューで選択できる		
属性一括編集	属性情報をCSVファイルから一括で更新できる		
印刷・出力	プレビュー表示	印刷プレビュー画面で範囲の移動、拡大縮小、回転の設定ができる。	
	サイズ指定印刷	用紙サイズを指定して印刷できる(大判印刷も含む)	
	検索結果印刷	検索結果の地図上の位置と属性の一覧を並べて印刷できる(検索結果を印刷できる)	
	自動分割印刷	地図上に矩形を描画し、その範囲を自動で分割し、印刷できる	
	図郭連続印刷	図郭レイヤを全体表示して印刷できる	
		任意の図郭レイヤを選択して印刷できる	
	レイヤ表示設定	レイアウト印刷画面上で、レイヤのON/OFFが設定できる。	
	テンプレート	テンプレートを指定し、整飾版(タイトル、凡例等)をつけられる	
	PDF出力	PDFに地図を出力できる	
		印刷日時や印刷実行者、住宅地図の著作権情報などを印刷できる	
	画像保存	表示中の地図を画像として保存できる	
	ワンストップ印刷	地図と属性付きで印刷できる	
	システム管理者向け (2D・基本)	新規登録	システム管理者を登録できる
検索・編集		登録済みシステム管理者の検索および設定の変更ができる	
削除		登録済みシステム管理者を削除できる	
新規ユーザ登録		新規利用ユーザを作成できる	
管理者設定		ユーザに対して管理者、責任者権限を割り当てるができる	
検索・編集		作成済みユーザ、グループの検索および設定の変更ができる	
削除		作成済みユーザ、グループを削除できる	
新規登録グループ登録		新規グループを作成し、ユーザを割り当てるができる	
検索・編集		作成済みユーザ、グループの検索および設定の変更ができる	
削除		作成済みユーザ、グループを削除できる	
親グループの設定		グループとグループとで親子関係を設定できる	
システム管理グループの指定		ユーザグループの上位グループとしてシステム管理グループを指定できる	
一括エクスポート		ユーザ・グループ情報をファイルへ出力できる	
一括インポート		ユーザ・グループ情報が定義されたファイルをインポートし、一括更新できる	
権限設定		全て、または特定のグループまたはユーザに対して参照・編集の権限を設定できる	
新規作成		新規レイヤーを作成できる	
検索・編集		作成済みレイヤーの検索および設定を変更できる	
権限設定		全て、または特定のグループまたはユーザに対してレイヤ参照・編集の権限を設定できる	
削除		作成済みレイヤーを削除できる	
ユーザレイヤ申請一覧表示		ユーザレイヤ申請の一覧を表示できる	
公開		公開申請されたレイヤを別ユーザに公開承認/否認できる	
索引図管理		索引図として表示するマップを設定できる	
システム管理者向け (2D・ユーザ機能管理 ・ログ管理等)		新規登録	グループまたはユーザごとに利用可能な機能を設定できる
	データインポート権限	レイヤ単位でデータインポート機能の利用を設定できる	
	データエクスポート権限	レイヤ単位でデータエクスポート機能の利用を設定できる	
	検索・編集	登録済みの設定の一覧表示と内容の変更ができる	
	削除	登録済みの設定を削除できる	
	編集ログ	編集記録を出力できる	
	出力ログ	出力記録を出力できる	
	入力ログ	入力記録を出力できる	
	地図表示ログ	地図表示記録を出力できる	
	機能ログ	機能利用記録を出力できる	
	検索ログ	検索記録を出力できる	
	エラーログ	エラーログを出力できる	
	検索条件設定	操作ログの検索条件を設定できる	
	一覧表示	抽出された操作ログを一覧表示できる	
	CSV出力	一覧表示された操作ログをCSV形式でダウンロードできる	
	ログ削除機能	収集されたログを削除できる	
	台帳連携機能	別システム(ソフト)で稼働している台帳と連携できる(条件を詰める必要あり)	
	3D都市モデル表示 に関すること	表示	3D都市モデル・三次元点群データを表示し、レイヤ切り替えができる
		属性検索・表示	3D都市モデル等の属性を表示・検索する
計測		位置座標・距離の計測ができる	
データインポート		Shapeファイル・位置情報付き画像ファイルをインポートできる	
モデル配置		単純な三次元モデル図形を作成し配置する	
鳥瞰表示		鳥瞰・上空などカメラ位置の切り替え	
画像保存		操作を画面保存する	

【別紙2】GIS統合プラットフォーム システム機能要件一覧（非機能要件）

大項目	小項目	内容
システム利用時間	オンライン処理の稼働時間	平日 8:45～17:30 土日祝 8:45～17:30 ただし、12/28～1/3を除く
	問合せ受付時間	平日 8:45～17:30 土日祝 8:45～17:30 ただし、12/28～1/3を除く
性能要件	オンライン処理性能要件	オンラインレスポンス 2D:3秒、3D:5秒程度
信頼性要件	オンライン稼働率	年間総稼働時間から計画停止時間を控除したシステム稼働時間のうち、計画外停止時間を差し引いた稼働時間の割合 (「オンライン稼働時間」-「オンライン停止時間」)÷「オンライン稼働時間」×100 (%) = 99.5%
	サービスパフォーマンス監視	機器障害やパフォーマンス遅延の監視
	障害発生報告所要時間	障害発生の検知から、発注者への報告(障害の状況、影響の範囲等)に要する時間
	障害復旧時間	障害が発生してから6時間以内に利用者が業務を再開できる状態となること。(暫定対応含む)
	目標復旧時点(RPO)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、障害発生時点(例:日次バックアップ+アーカイブからの復旧)までのデータ復旧を目標とすること。
可用性要件 ・ 完全性要件	業務継続性要件	業務継続性を考慮し、冗長化を検討すること。
	バックアップ計画の策定	障害発生時に決められた復旧時点(RPO)へデータ回復ができるよう、バックアップ計画(バックアップ対象・時間・世代数)を策定すること。 バックアップについては、本業務サービスを構成するミドルウェアやアプリケーションのエラー等による論理障害に備えたバックアップを取得すること。
	バックアップ取得間隔	バックアップ実施インターバルは、障害発生時に決められた復旧時点(RPO)へ戻せる状態にできる頻度とすること。 想定頻度は次のとおり。 ・システムバックアップ 月次、システム変更時 ・データバックアップ 日次(業務終了時)、日次(ジョブ終了時)、システム変更時 ・遠隔地保管 月次、システム変更時
	世代バックアップ	5世代取得し保管すること。(6世代以降のバックアップは外部媒体等に保管)
	予防保守点検	年次でハードウェア予防点検を1回以上実施する。
	拡張性要件	規模等の拡張可能範囲
セキュリティ要件	端末追加等の拡張可能範囲	端末が増設されることについて柔軟な対応を行うこと。
	アクセス制御	蓄積データについてはアカウントの権限に応じたアクセス制御が行えること、またアクセス時の証跡が記録されること。
	記録(ログ等)	・システム利用者(職員ユーザの操作ログ及び市民ユーザの操作ログ)の利用状況の記録の保存期間 5年 ・例外処理及び情報セキュリティ事象の記録(ログ等)の保存期間 5年
	通信暗号化	SSL/TSL等の暗号化通信により第三者からの盗聴や改ざん等をされること無く安全に通信できること。
	ウイルス対策	ウイルス対策やマルウェア対策については、必要な対応を行うこと。
セキュリティパッチ適用	OS、その他ソフトウェアに対するパッチ更新作業の着手までの時間。 緊急度の高いものについてはベンダリリースから即時対応すること。	

【別紙3】個別システム機能要件一覧【都市建設部】

大項目	小項目	機能	
都市基礎情報活用支援システム			
地図画面操作に関すること (2D)	拡大／縮小	マウス操作により指定した範囲で拡大／縮小して表示 表示地点において、固定倍率で拡大／縮小して表示	
	索引図	地図全体を表示、地図表示を移動	
	地図縮尺指定	縮尺を任意で指定して地図を表示	
	ホイール操作	マウスホイール動作で地図を拡大／縮小して表示	
	回転	マウス操作により地図を回転させる／回転を解除	
	回転角度指定	角度を指定して地図を回転させる／回転を解除	
	地図表示移動(パン)	パニングで地図画面を移動	
	地図表示移動(戻る／進む)	前に表示していた地図に戻る、次画面へ進む	
	地図連動	複数(2画面)の地図ウィンドウが連動して表示(縮尺も一致させる)	
	位置連動	複数(2画面)の地図ウィンドウが連動して表示(縮尺はウィンドウごとに異なったまま)	
	凡例	凡例をウィンドウに表示	
	縮尺表示	縮尺を画面上に表示ON/OFF	
	方位	方位をウィンドウに表示ON/OFF	
	新規作成	複数の地図ウィンドウを表示	
検索・出力(都市計画)	クリック検索(点指定による検索)	点による条件レイヤ検索	
	バッファ指定による検索	バッファ範囲指定による条件レイヤ検索	
	範囲指定による検索	範囲指定による条件レイヤ検索	
	座標指定による検索	座標指定による条件レイヤ検索	
	あいまい検索	文字列指定による文字列を含む条件レイヤ検索	
	住所による検索(住所検索)	住所(住居表示)指定による条件レイヤ検索	
	目標物による検索	目標物指定による条件レイヤ検索	
	ドリルダウン検索(住所検索)	ドリルダウン方式の住所(住居表示)指定による条件レイヤ検索	
	区画整理(仮換地)による検索	仮換地図データを利用した街区番号一覧選択による情報照会機能	
	街区レベル検索	街区レベル位置参照情報による情報照会機能	
	属性一覧表示		検索結果を一覧表示できること 検索結果一覧に対してさらに絞り込みができること 検索結果一覧のデータに紐付く場所にジャンプし、強調表示できること 属性情報のURLをクリックすることでウェブサイトを表示できること
		ソート機能	属性一覧表の列ごとに並び替えができること
	出力		検索結果をCSV出力できること 検索結果をShapeへ出力できること 検索結果をDXFへ出力できること 検索結果をKMLへ出力できること
		ファイリング情報表示	Word、Excel、PDF、CAD(DXF、DWG)のサムネイルを表示できること
都市計画情報照会 (法指定照会)	点指定による照会 (地図から照会)	詳細印刷ストップ(点)による法指定一覧照会から印刷 都市計画情報において、クリックした地点の地図と属性を指定帳票で印刷できること	
	矩形指定による照会	詳細印刷ストップ(矩形)による法指定一覧照会から印刷 都市計画情報において、矩形指定した範囲の地図と属性を指定帳票で印刷できること	
	任意形状指定による照会 (指定範囲検索)	詳細印刷ストップ(任意形状)による法指定一覧照会から印刷 都市計画情報において、任意指定した範囲の地図と属性を指定帳票で印刷できること	
図面印刷	簡易印刷	表示中の地図を印刷テンプレート、タイトル、注釈、スケールバーを任意設定し印刷する機能 (縮尺は画面表示設定となり、自由設定は不可) 印刷プレビュー画面で印刷範囲の変更(移動)	
	画像保存	表示中の地図を画像として保存する機能(出力範囲をドラッグ指定)	
	詳細印刷	印刷テンプレート、縮尺、タイトル、注釈、方位、スケールバー等を任意設定し印刷する機能。 印刷プレビュー画面で印刷範囲の変更(移動、縮尺変更)	
	自動分割印刷	地図上に矩形を描画し、その範囲を自動で分割し、印刷する機能	
	図郭印刷	各種スケールの図郭を指定した印刷機能(図郭は複数選択して、同時印刷可能) あらかじめ都市計画基本図の図面ごとに異なる整飾のテンプレートを用意し、原図イメージを背景とした各種主題図印刷が可能 ※任意の図郭レイヤを選択して印刷することも可	
	参考図印刷機能	参考図の印刷を行う(地図凡例、縮尺、用紙サイズを可変にする)	
	白図印刷		1/2,500白図の定型印刷を行う(A4横、A3横) 1/5,000白図の定型印刷を行う(A4横、A3横) 1/10,000白図の定型印刷を行う(A4横、A3横)
		都市計画法指定情報図 1/2500印刷 :A4横、A3横	都市計画図の定型印刷を行う。
		白図証明書印刷(定型) 1/2500:A4横	日常的な定型印刷をボタン一つで実現する機能(表示レイヤ設定、縮尺、印刷テンプレートの指定は規定値)過去の世代の白図に時点を証明する文言、自治体市長印等を加えた定型印刷
		航空写真印刷(定型) 1/2500:A4横	日常的な定型印刷をボタン一つで実現する機能(表示レイヤ設定、縮尺、印刷テンプレートの指定は規定値)過去の世代の航空写真に時点を証明する文言、自治体市長印等を加えた定型印刷
		印刷テンプレート作成機能	印刷テンプレートをユーザーで作成・編集して保存できる機能 (レイアウト、凡例画像など一部の修正でも可)
	証明書発行	発行	証明書の発行 法指定内容の証明書発行業務に関する機能で、複数地点の証明書を発行
		出力情報編集	証明書の内容変更(規制内容、注釈など)
ログ管理		証明書のログを取得(出力位置、出力内容、出力日時、接続IP)	

【別紙3】個別システム機能要件一覧【都市建設部】

大項目	小項目	機能
解析(都市計画)	アドレスマッチング	アドレスマッチング
	選択	対象のレイヤを属性値で抽出したレコードで別のレイヤを作成する機能
	バッファ	対象のレイヤの図形からバッファを発生させた結果で別のレイヤを作成する機能
	メッシュ	任意の矩形で指定した範囲を、入力指定するメッシュ幅(100mなど)でメッシュ発生させた結果で別のレイヤを作成する機能。
	空間交差	レイヤ自身または複数のレイヤの重なり部分で別のレイヤを作成する機能
	空間抽出	レイヤAからレイヤBを切り抜いた部分で別のレイヤを作成する機能
都市計画基礎調査 主題図・集計等	土地利用現況図作成	土地利用現況図の図面成果や主題図の作成を支援する機能 テンプレート作成機能が活用できるとよい
	土地利用現況データ集計(調書 集計用データ作成)	集計単位の調査区データと土地利用現況データの空間交差、属性付与(調査区属性、面積演算)
	各種建物現況図作成	建物用途現況図などの図面成果や主題図の作成を支援する機能 テンプレート作成機能が活用できるとよい
	建物現況データ集計 (調書集計用データ作成)	集計単位の調査区データと建物代表点(建物に内包する重心位置)データの空間交差、 属性付与(調査区属性)
	基礎調査調書出力	データ集計結果からCSV形式の調書データをエクスポートする機能
	基礎調査図面出力	各種基礎調査データからDXF形式のCADデータをエクスポートする機能
	基礎調査画像出力	各種基礎調査データからPDF形式の画像データをエクスポートする機能
	空間集計	2つのレイヤで重なる部分に関して集計する機能
	属性集計	レイヤの属性値の集計(件数、最小、最大、平均、標準偏差、合計)機能
生産緑地データ入力等	生産緑地地区変更データ作成・編集	生産緑地地区の各変更図形と属性データを入力・編集する機能
	生産緑地地区変更手続き図書作成	生産緑地地区の変更手続き図面成果の作成を支援する機能

【別紙3】個別システム機能要件一覧【基盤整備部】

大項目	小項目	内容
工事情報等管理システム		
道路施設管理	工事情報場所登録	工事場所の登録(ライン、ポイント、ポリゴン)ができること
	工事情報場所編集	工事場所の追加、編集、削除ができること
	工事情報属性登録	工事内容(当初設計、変更設計、契約情報、下請業者、監督員、出来形、評点等)の登録ができること
	工事情報属性編集	工事内容(属性)の追加、編集、削除ができること
	画像データ登録	目的の工事情報に画像データを添付ファイルとしてアップロードできること
	検索	指定の属性項目で検索することができること
	属性表示	指定した図形の属性を表示することができること
	施設選択	作業対象の施設(ストック種別(橋梁・横断歩道橋・街路灯・トンネル))を選択する
	点検結果・補修優先度入力 一括削除	点検履歴・補修優先度等の入力をおこなうことができること 削除リスト読み込みにより図形を一括削除(論理削除)することができること
路線網図・ 河川台帳管理	路線網図表示機能	認定路線網図表示・検索等を行う。
	河川台帳仮更新機能	河川台帳図(仮更新用)レイヤーに対し、図形・属性編集及び管理機能
	工事箇所編集機能	工事箇所の図形入力・表示・検索機能
	工事資料呼び出し	工事発注資料の工事箇所図データを読み出す機能
道路・水路占用管理地図情報システム		
占用申請情報登録	占有者等登録	占有者、設計者、施工者、書類送付先をID管理をして登録する
	占用内容登録	占用場所、占用期間、占用目的、占用数量を入力し、その内容から占用料を計算して登録する
	メモ登録	占有者との送り事項を登録する
	占用関連資料登録	申請時に提出される書類をファイリングする
書類出力	伺書	伺書を出力する
	許可書	許可書を再発行する
占用申請情報確認	占用許可履歴	許可番号、許可日、占用期間を確認できる
	占用料入金履歴	納付書番号、納付書発行日、納付期限日、入金日、占用期間、占用料を確認できる
許可書発行処理		受付番号、許可日を入力して、占用許可書、占用料徴収納付書を出力する
占用料入金処理		納付書番号、入金日を入力して、占用料納入済みにする
一覧	申請一覧	表示条件を設定して、データ登録されている一覧(受付番号、許可番号、占有者、 占用期間、占用場所)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	占用属性一覧	表示条件を設定して、データ登録されている一覧(受付番号、許可番号、占有者、 占用期間、占用場所、占用内容)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	未許可一覧	表示条件を設定して、許可されていない一覧(受付番号、占有者、占用期間、 占用場所)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	未収一覧	表示条件を設定して、占用料の払われていない一覧(受付番号、納付書番号、占有者、 占用期間、占用場所、占用料、納付期限日)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する 占用料徴収納付書を再発行する
	収納一覧	表示条件を設定して、占用料の払われている一覧(受付番号、納付書番号、占有者、 占用期間、占用場所、占用料、入金日)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	未更新一覧	表示条件を設定して、更新許可手続きがなされていない一覧(受付番号、許可番号、 占有者、書類送付先、占用期間、占用場所、占用料)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する 更新通知書、更新申請書を再発行する
	納付書発行確認一覧	納付書の発行漏れとなっている一覧(受付番号、許可番号、占有者、占用料) を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する 占用料徴収納付書を発行する
	督促出力一覧	督促対象の一覧(受付番号、占有者、占用場所、占用目的、占用内容)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する 督促状、占用料徴収納付書を発行する
	税外収入管理台帳	指定された納付書番号の税外収入管理台帳を出力する
	集計	調定額集計
大口占有者一覧		大口占有者の受付番号、許可番号、納付書番号、占用期間の一覧を表示する 指定大口占有者の占用目的別数量の増減を表示する 指定大口占有者の占用明細をエクセルに出力する
占用目的別集計		選択した占用目的の受付番号、数量、手数料、占有者の一覧を表示する
占用目的一覧集計		占用目的別の数量、手数料を集計する
更新受付処理		受付番号、受付日を入力して、更新申請受付済みにする

【別紙3】個別システム機能要件一覧【基盤整備部】

大項目	小項目	内容
年度末処理	更新通知発送	今年度占用期間が満了する一覧(受付番号、許可番号、占用者、書類送付先、 占用期間、占用場所)を表示する
		表示された一覧をエクセルに出力する
		更新通知書、更新申請書を発行する
	繰越処理	年間占用料を再計算する 大口占用者の集計を行う
	年度変更	受付番号、許可番号、納付書番号の年度番号を切り替える
	繰越納付書発行	占用期間内の今年度の納付書発行対象の一覧(受付番号、許可番号、占用者、 占用料)を表示する
表示された一覧をエクセルに出力する		
占用料徴収納付書を発行する		
道・水路占用適正化指導支援システム		
占用情報登録	占用者等登録	占用者、管理者をID管理をして登録する
	占用内容登録	占用場所、占用種類、占用物寸法を登録する
	指導内容登録	現地確認状況、占用者とのやり取りを登録する
	占用関連資料登録	構造図、現況写真をファイリングする
管理台帳		管理台帳を出力する
一覧	占用一覧	表示条件を設定して、データ登録されている一覧(管理番号、占用場所、占用物、 占用物寸法、調査年月日、最終指導日、占用者、管理者)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
通行制限地図情報システム		
地図表示	通行制限期間表示	設定期間内の通行制限箇所を表示する
通行制限申請情報登録	申請者等登録	申請者、施工者をID管理をして登録する
	通行制限内容登録	通行制限理由、工事期間、工事場所、通行規制期間、通行規制場所、通行規制内容 を登録する
	メモ登録	申請者との申送り事項を登録する
	通行制限関連資料登録	申請時に提出される書類をファイリングする
書類出力	何書	何書を出力する
	申請書	申請書を出力する
	協議書	警察署との協議書を出力する
	承認書	承認書を出力する
	工事届出書	工事届出書を出力する
	工事完了届出書	工事完了届書を出力する
決裁・回答処理		管理番号を入力して、警察署からの回答日を入力する
着手・完了受付処理		管理番号を入力して、工事着手日、工事完了日を登録する
一覧	申請一覧	表示条件を設定して、データ登録されている一覧(管理番号、申請日、協議日、 承認日、回答日、規制場所、規制目的、規制期間、規制内容、工事着手日、 工事完了日、申請者)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	未届一覧	表示条件を設定して、工事着手されていない一覧(管理番号、申請日、協議日、 承認日、回答日、規制場所、規制目的、規制期間、規制内容、工事着手日、 工事完了日、申請者)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	未完一覧	表示条件を設定して、工事完了されていない一覧(受付番号、納付書番号、占用者、 占用期間、占用場所、占用料、納付期限日)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
自費工事管理システム		
自費工事申請情報登録	申請者等登録	申請者、施工者、設計者をID管理をして登録する
	工事内容登録	工事期間、工事場所、工事内容、工事規模を登録する
	メモ登録	申請者との申送り事項を登録する
	通行制限関連資料登録	申請時に提出される書類をファイリングする
申請手続	何書出力	何書を出力する
	意見書	意見内容を入力し、意見書を出力する
	回答書	回答日を入力する
承認	承認	承認日を入力する
	承認書出力	承認書を出力する
	着手届出力	工事届出書を出力する
	着手届	工事着手日を入力する
	完了届出力	工事完了届書を出力する
一覧	受付一覧	表示条件を設定して、データ登録されている一覧(受付番号、承認番号、申請日、 承認日、工事期間、申請者、工事場所、工事目的)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	着手届未受領未届一覧	表示条件を設定して、工事着手されていない一覧(受付番号、承認番号、申請日、 承認日、工事期間、申請者、工事場所、工事目的)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する
	工事期間超過一覧	表示条件を設定して、工事完了されていない一覧(受付番号、承認番号、申請日、 承認日、工事期間、申請者、工事場所、工事目的)を表示する 表示された一覧をエクセルに出力する

【別紙3】個別システム機能要件一覧【基盤整備部】

大項目	小項目	内容
官民境界情報管理システム		
道路台帳管理機能	認定市道属性	指定した図形の属性を表示する機能
		路線番号等の路線属性情報を入力する機能 属性情報をエクセル形式で一覧表示する機能
	調書閲覧システム連携機能	指定した路線(路線番号)から調書閲覧システムを起動し、調書を閲覧する機能
	道路幅員計測	道路線からの垂直距離による測定結果を表示する機能
	道路情報検索	路線番号から検索する機能 橋梁番号から検索する機能 トンネル番号から検索する機能
		踏切を検索する機能
		道路台帳図郭番号から検索する機能
道水路幅員図表示	道路台帳情報と関連付けられた道水路幅員図を表示する機能	
境界査定情報管理	境界明示線検索	指定の属性項目で検索する機能
	入力	境界線を入力する機能
	自動描画	ラインの起点、終点から自動でシンボルを発生させる機能
	図形編集機能	ラインの図形を編集する機能。(移動、頂点移動、頂点削除、頂点追加)
	図形結合	明示線を結合する機能
	境界番号配置	境界番号を配置・移動・回転する機能
	申請場所データ編集	境界情報の申請場所データを編集する(追加・更新・削除)機能
	申請人データ編集	境界情報の申請人データを編集する(追加・更新・削除)機能
	立会年月日データ編集	境界情報の立会年月日データを編集する(追加・更新・削除)機能
	代理人データ編集	境界情報の代理人データを編集する(追加・更新・削除)機能
	属性表示	指定した図形の属性を表示する機能
	削除	指定した境界線を削除する機能
一覧表示	属性情報をエクセル形式で一覧表示する機能	
地区計画ファイリングシステム		
道路台帳管理機能	認定市道属性	指定した図形の属性を表示する機能 ※1 路線番号等の路線属性情報を入力する機能 ※1 属性情報をエクセル形式で一覧表示する機能 ※1
		調書閲覧システム連携機能
	道路幅員計測	道路線からの垂直距離による測定結果を表示する機能 ※1
	道路情報検索	路線番号から検索する機能 ※1 橋梁番号から検索する機能 ※1 トンネル番号から検索する機能 ※1
		踏切を検索する機能 ※1
		道路台帳図郭番号から検索する機能 ※1
	道水路幅員図表示	道路台帳情報と関連付けられた道水路幅員図を表示する機能 ※1
境界査定情報管理	属性表示	指定した図形の属性を表示する機能 ※1
街区基準点管理	全点検索	指定の属性項目で検索する機能
	範囲指定検索	ポリゴンによる位置指定を行い該当するデータを検索する
	一覧表示	該当の結果を一覧表示する
	帳票出力	基準点データを取得し、帳票を出力する
	ファイリング	指定した基準点の属性を表示する関連するファイリングデータが存在する場合は参照を行う
	簡易印刷	指定の属性項目または位置指定で検索する機能
	印刷対象選択機能	印刷対象の図面を選択する
	印刷設定機能	「縮尺」「表題」「出図レイヤ」「出力用紙サイズ」等の設定を行う
	印刷範囲指定	指定した範囲を印刷する。
	部分拡大、引き出し機能	指定した範囲のみ拡大して印刷する機能
	距離計測	基準点間距離、任意の2点間距離を測定する。
	面積計測	指定した基準点を結んだポリゴンの面積を測定する。
	方向角計測	北からの角度(方向角)を測定する。
	垂直距離計測	基準点(基準点網図)から基準点網図に対する垂線距離を測定する。
	基準点追加・編集	基準点に関連する情報(図形、属性)を追加する。
	基準点図形調整	基準点等の情報(図形)を移動する
	基準点属性調整	基準点等の情報(属性)を編集する
	基準点削除	地図上で対象レイヤの図形を選択して削除する
	インポート	SIMA形式、CSV形式のファイルから複数の基準点を一括で登録する
	複数座標系管理	複数の座標系を一元的に管理できる機能

【別紙3】個別システム機能要件一覧【基盤整備部】

大項目	小項目	内容
道路台帳システム		
道路台帳管理機能	認定市道図形	ラインの起点、終点から自動でシンボルを発生させる機能
		ラインの図形を編集する機能。(移動、頂点移動、頂点削除、頂点追加)
		路線番号を自動配置・移動・回転する機能
		編集中心図形の戻り、進む機能
		指定した路線を削除する機能
	認定市道属性	指定した図形の属性を表示する機能 ※1
		路線番号等の路線属性情報を入力する機能 ※1
		属性情報をエクセル形式で一覧表示する機能 ※1
	調書閲覧システム連携機能	指定した路線(路線番号)から調書閲覧システムを起動し、調書を閲覧する機能 ※1
	道路幅員計測	道路線からの垂直距離による測定結果を表示する機能 ※1
	道路情報検索	路線番号から検索する機能 ※1
		橋梁番号から検索する機能 ※1
		トンネル番号から検索する機能 ※1
		踏切を検索する機能 ※1
	道路台帳図郭番号から検索する機能 ※1	
道水路幅員図表示	道路台帳情報と関連付けられた道水路幅員図を表示する機能 ※1	
路線網図仮更新機能	認定路線網図(仮更新用)レイヤーに対し、図形編集(「起終点逆転」「新規」「廃止」「分割」「路線変更」「一部廃止」「統合」)・履歴管理機能	
一覧・添付資料作成	帳票作成機能(修正前・修正後図面表示機能)・履歴管理機能・	
機能	新旧対照表作成機能	
更新箇所編集機能	道路台帳更新箇所の図形入力・履歴管理機能	
工事資料呼び出し	工事発注資料の工事箇所図データを呼び出す機能	
一覧・添付資料作成	帳票作成機能(修正前・修正後図面表示機能)・履歴管理機能・新旧対照表作成機能	
境界査定情報管理	境界明示線検索	指定の属性項目で検索する機能 ※1
	入力	境界線を入力する機能 ※1
	自動描画	ラインの起点、終点から自動でシンボルを発生させる機能 ※1
	図形編集機能	ラインの図形を編集する機能。(移動、頂点移動、頂点削除、頂点追加) ※1
	図形結合	明示線を結合する機能 ※1
	境界番号配置	境界番号を配置・移動・回転する機能 ※1
	申請場所データ編集	境界情報の申請場所データを編集する(追加・更新・削除)機能 ※1
	申請人データ編集	境界情報の申請人データを編集する(追加・更新・削除)機能 ※1
	立会年月日データ編集	境界情報の立会年月日データを編集する(追加・更新・削除)機能 ※1
	代理人データ編集	境界情報の代理人データを編集する(追加・更新・削除)機能 ※1
	属性表示	指定した図形の属性を表示する機能 ※1
	削除	指定した境界線を削除する機能 ※1
	一覧表示	属性情報をエクセル形式で一覧表示する機能 ※1
	街区基準点管理	全点検索
範囲指定検索		ポリゴンによる位置指定を行い該当するデータを検索する ※2
一覧表示		該当の結果を一覧表示する ※2
ファイリング		指定した基準点の属性を表示する関連するファイリングデータが存在する場合は参照を行う ※2
簡易印刷		指定の属性項目または位置指定で検索する機能 ※2
印刷対象選択機能		印刷対象の図面を選択する ※2
印刷設定機能		「縮尺」「表題」「出図レイヤ」「出力用紙サイズ」等の設定を行う ※2
印刷範囲指定		指定した範囲を印刷する ※2
部分拡大、引き出し機能		指定した範囲のみ拡大して印刷する機能 ※2
距離計測		基準点間距離、任意の2点間距離を測定する ※2
面積計測		指定した基準点を結んだポリゴンの面積を測定する ※2
方向角計測		北からの角度(方向角)を測定する ※2
垂直距離計測		基準点(基準点網図)から基準点網図に対する垂線距離を測定する ※2
基準点追加・編集		基準点に関連する情報(図形、属性)を追加する ※2
基準点図形調整		基準点等の情報(図形)を移動する ※2
基準点属性調整		基準点等の情報(属性)を編集する ※2
基準点削除		地図上で対象レイヤの図形を選択して削除する ※2
インポート		SIMA形式、CSV形式のファイルから複数の基準点を一括で登録する ※2
複数の座標系管理		複数の座標系を一元的に管理できる機能 ※2

【別紙3】個別システム機能要件一覧【基盤整備部】

大項目	小項目	内容
側溝調査管理システム		
地図表示 (主題図表示)	流水方向	流水方向の向きを地図に表示する
	調査方向	調査方向の向きを地図に表示する
	調査ポイント	調査ポイントの土砂堆積厚により設定されている表示色で地図表示する
	蓋タイプ	側溝の蓋タイプにより設定されている表示色で地図表示する
	側溝タイプ	側溝タイプにより設定されている表示色で地図表示する
集計対象抽出	平均堆積厚タイプ	側溝の平均堆積厚により設定されている表示色で地図表示する
	校区	選択している校区範囲内にある側溝を抽出する
	ブロック	選択しているブロック範囲内にある側溝を抽出する
集計	任意エリア	任意エリア範囲内にある側溝を抽出する
	全路線	抽出された範囲の平均土砂堆積厚別側溝延長を算出する
集計結果出力	設定堆積厚以上	設定された平均土砂堆積厚以上の側溝延長を算出する
	調書出力	集計対象に抽出された側溝の内容を所定のエクセル形式に出力する
	CSV出力	集計対象に抽出された側溝の内容をCSV形式に出力する

※1:「官民境界情報管理システム」と同様の機能
 ※2:「地区計画ファイリングシステム」と同様の機能

【別紙3】個別システム機能要件一覧【上下水道事業部】

大項目	小項目	機能
上下水道台帳管理システム／上下水共通		
管路施設 (検索・参照・保存)	複数条件検索	複数の属性条件に対して検索 (and/or/not切替可) できること
	複数条件の表示設定	複数の属性条件に対してライン幅、色、シンボル形状、透過率等が自由に設定できること
データ管理	外部データのインポート	国土数値情報やe-Stat等のデータをインポートし、表示・操作できること
現場でのタブレット 閲覧・編集機能	タブレット閲覧	インターネットを介してタブレット端末で本管台帳、戸番図、宅内給排水管原簿を閲覧できること
	タブレット編集	インターネットを介して現場での点検作業等の報告をタブレット端末でできること
上下水道台帳管理システム／上水道台帳		
給配水施設 (検索・参照・保存)	住所検索	指定した住所の位置を表示できること
	地番検索	指定した地番の位置を表示できること
	条件検索	指定レイヤの属性項目に対して、条件を設定し検索できること
	検索結果出力	検索結果の一覧をデータ(EXCEL形式)出力できること
	検索条件の保存・呼出し	検索条件の保存、呼出しができること
	主題図表示	複数の属性条件に合わせ、ライン幅、色、シンボル形状、透過率等が自由に設定できること
	個別参照	給配水施設の属性が参照できること
	個別参照(ファイリング)	給配水施設に画像データの登録、参照ができること
給配水施設 (登録・編集)	導送配水管	導送配水管の図形・属性の登録ができること
	またぎ作成	既設管をまたぐ場合に、またぎ図形を作成できること
	旗揚げ	登録した情報により注記が作成できること
	施設登録	仕切弁・空気弁、減圧弁・消火栓等の図形及び属性が登録できること
	注記作成	注記を作成できること
	引き出し線	引き出し線の追加、削除ができること
	個別編集	管路・弁栓等の属性編集ができること
	属性コピー機能	1対多で指定した施設の属性をコピーする機能
	削除	管路・弁栓等の図形削除ができること
	一括削除	管路・弁栓等の図形削除が一括でできること
	Redo	編集中に、ひとつ前の編集状態に戻ることができる
	Undo	編集中に、ひとつ後の編集状態に進むことができる
苦情・事故情報管理	維持管理登録	苦情・事故情報の登録(ライン、ポイント、ポリゴン)ができること
	維持管理編集	苦情・事故箇所(地図)の追加、編集、削除ができること
	維持管理属性編集	苦情・事故内容(属性)の追加、編集、削除ができること
	個別参照	苦情・事故データの参照ができること
	検索・集計(条件入力)	苦情・事故データの検索ができること
	施設からの検索	施設から苦情・事故情報の検索ができること
工事計画登録・検索	維持管理登録	工事情報の登録(ライン、ポイント、ポリゴン)ができること
	維持管理編集	工事箇所(地図)の追加、編集、削除ができること
	維持管理属性編集	工事内容(属性)の追加、編集、削除ができること
	個別参照	工事データの参照ができること
	検索・集計(条件入力)	工事データの検索ができること
	施設からの検索	施設から工事情報の検索ができること
施設(印刷・出力)	印刷設定	印刷する縮尺・用紙サイズ・用紙向きなどを設定できること
	装飾設定	タイトル、方位、スケールバー、コメント、凡例など装飾を設定できること
	印刷プレビュー	印刷前にプレビュー画面で確認できること
	自動分割印刷	地図上で指定した範囲を自動的に分割し、指定縮尺・サイズで印刷できること
	指定図郭印刷	図郭を選択し、複数枚の図面を印刷できること
	テンプレート印刷	テンプレートによるレイアウト印刷ができること
	プロッタ出力	大判プロッタで出力できること
	範囲指定出力	指定した範囲のCAD出力ができること
断水検索・集計等	対象指定	断水検索する対象の配水管を地図画面で指定できること
	断水解析	断水影響範囲を地図上で解析処理を行えること
	強調結果表示	断水する配水管、メータ、消火栓を強調表示できること
	操作バルブの抽出	断水するために操作が必要なバルブを抽出できること
	断水箇所一覧出力	断水対象管の一覧を出力できること
	メータ・使用者一覧出力	断水対象メータ及び使用者の一覧を出力できること
	対象エリア	集計対象範囲を選択できること
	全域集計	対象範囲を限定せずに、整備範囲一円の集計ができること
	検索結果一覧	検索結果を集計表示できること
	クロス集計	集計する項目(縦、横)を設定できること
	結果データの出力	集計結果をEXCEL形式でデータ出力できること
管網解析システム連携	データ入出力	管網解析システムとデータ受け渡しが行えること
水道活用報PF連携	データアップロード	水道活用情報PF上のストレージにオフライン処理によるデータファイルをアップロードする機能
	データダウンロード	水道活用情報PF上のストレージにオフライン処理によりデータファイルをダウンロードする機能

【別紙3】個別システム機能要件一覧【上下水道事業部】

大項目	小項目	機能
上下水道台帳管理システム／下水道台帳		
管路施設 (検索・参照・保存)	住所検索	指定した住所の位置を表示できること
	目標物検索	指定した目標物名の位置を表示できること
	地番検索	指定した地番の位置を表示できること
	条件検索	指定レイヤの属性項目に対して、条件を設定し検索できること
	検索結果出力	検索結果の一覧を(条件を絞って)データ(CSVもしくはEXCEL形式)出力できること
	CSV検索	CSVデータを読み込んで検索ができること
	検索条件の保存・呼出し	検索条件の保存、呼出しができること
	検索結果バッファ強調表示	検索結果に対して強調表示の設定、表示ができること
	土被り検索	任意箇所、指定した箇所の土被りの数値を表示できること
	個別参照	人孔、管渠、柵の図形又は表示属性をクリックして属性の参照ができること
	個別参照(ファイリング)	人孔、管渠、柵の画像データの登録、参照できること
切替表示	排除方式などの属性による施設の切り替え表示ができること	
管路施設 (登録・編集)	人孔登録	人孔の登録ができること
	割込配置登録	登録済の管渠に人孔を割り込みして登録できること
	オフセット登録	オフセット数値(1点～4点)を基に登録できること
	距離配置登録	下流人孔からの距離で登録できること
	人孔注記移動	人孔注記を移動できること
	人孔移動	人孔図形を移動できること
	人孔オフセット	人孔オフセットの登録、削除、値編集、値移動ができること
	管渠登録	管渠登録ができること
	管渠注記移動	管渠注記を移動できること
	管渠引き出し線	管渠引き出し線の追加、削除ができること
	柵取付管登録	柵取付管登録ができること
	追加距離登録	追加距離を入力して登録ができること
	柵登録	柵単独の登録ができること
	柵取付管移動	柵取付管図形を移動できること
	個別編集	人孔、管渠、柵の属性編集ができること
	属性一括更新	人孔、管渠、柵の属性が一括で編集ができること
	削除	人孔、管渠、柵の図形削除ができること
一括削除	人孔、管渠、柵の図形削除が一括でできること	
管路施設(登録補助)	ラスター取込	ラスター画像(JPG等)を取り込み標準等ができること
	データ引継	登録した属性データが同じ施設を登録した際に引き継がれること
	自動計算機能	勾配、土被り、人孔深等の数値が自動で計算できること
管路施設 (印刷・出力) 他機能でも印刷・出力できること	印刷設定	印刷する縮尺・用紙サイズ・用紙向きなどを設定できること
	装飾設定	タイトル、方位、スケールバー、コメント、凡例など装飾を設定できること
	印刷プレビュー	印刷前にプレビュー画面で確認できること
	自動分割印刷	地図上で指定した範囲を自動的に分割し、指定縮尺・サイズで印刷できること
	指定図郭印刷	図郭を選択し、複数枚の図面を印刷できること
	テンプレート印刷	テンプレートによるレイアウト印刷ができること
	プロッタ出力	大判プロッタで出力できること
	範囲指定出力	指定した範囲のCAD出力ができること
管路施設(その他)	縦断面図作成	指定した施設の縦断面図が作成、印刷、CAD出力ができること
	横断面図作成	指定した箇所(複数同時選択)の横断面図が作成、印刷、CAD出力できること
	平面・縦断面図作成	指定した施設の縦断面図が作成でき、平面図の貼付ができること
	上下流追跡	任意の施設から上下流の追跡ができること
	追跡結果出力	上下流追跡した結果のデータをEXCEL形式で出力できること
	クロス集計	施設属性による縦・横軸の項目設定ができ、集計やデータ出力がExcel形式でできること
	クロス集計(範囲内)	指定した範囲の集計、データをExcel形式で出力ができること
維持管理(苦情・事故など)	個別参照	維持管理データの参照ができること
	検索・集計(条件入力)	維持管理データの検索・集計ができること
	施設からの検索	施設から維持管理情報の検索ができること
	維持管理登録	維持管理図形の登録(ライン、ポイント、ポリゴン)ができること
	維持管理編集	維持管理図形の編集、削除ができること
	維持管理属性編集	維持管理属性の追加、編集、削除ができること(図形との関係は1/n)
	施設個別選択	登録した維持管理図形と施設との連携を個別に選択できること
	施設範囲選択	登録した維持管理図形と施設との連携を範囲を入力して選択できること
	施設外部ファイル選択	登録した維持管理図形と施設との連携を外部ファイルを取り込んで選択できること
	個別帳票作成	登録した維持管理情報から個別の帳票が作成及びExcel出力できること
	業務日誌作成	登録した維持管理情報から業務日誌が作成及びExcel出力できること
業務月報作成	登録した維持管理情報から業務月報が作成及びExcel出力できること	
事業管理(清掃・工事など)	個別参照	事業データの参照ができること
	検索・集計(条件入力)	事業データの検索・集計ができること
	施設からの事業検索	施設から事業情報の検索ができること
	事業登録	事業情報の登録ができること
	事業編集	事業情報の編集、削除ができること
	施設個別選択	登録した事業情報と施設との連携を個別に選択できること
	施設範囲選択	登録した事業情報と施設との連携を範囲を入力して選択できること

【別紙3】個別システム機能要件一覧【上下水道事業部】

大項目	小項目	機能
事業管理(清掃・工事など)	施設外部ファイル選択	登録した事業情報と施設との連携を外部ファイルを取り込んで選択できること (上下水道事業部が指定する維持管理システム連携)
ストックマネジメント計画	個別参照	ストックマネジメントデータの参照ができること
	検索・集計(条件入力)	ストックマネジメントデータの検索・集計ができること
	調査票作成	TVカメラ対象施設の調査票をExcelで作成できること
	調査結果インポート	調査票のインポートができること
	調査結果個別入力	取り込んだ調査票結果を個別で入力できること
	調査結果編集	取り込んだ調査票結果の編集ができること
	個別参照(ファイリング)	調査結果の画像データの参照ができること
	個別入力	リスク情報を個別に入力できること
	範囲指定入力	リスク情報を範囲を指定して入力できること
	不良発生率	不良発生率の設定ができること
	ランク	ランクの設定ができること
	緊急度	緊急度の設定ができること
	健全度	健全度の設定ができること
	原因(可能性)	原因(不具合が起きる可能性)の設定ができること
	要因細目(可能性)	要因細目(不具合が起きる可能性)の設定ができること
	原因(影響度)	原因(不具合が起きた場合の影響度)の設定ができること
	要因細目(影響度)	要因細目(不具合が起きた場合の影響度)の設定ができること
	緊急度計算	更新した情報を基に緊急度の計算ができること
	リスク再設定	更新した情報を基にリスクの計算ができること
	LCC算定用	LCC算定用のデータ出力ができること

【別紙3】個別システム機能要件一覧【環境部】

大項目	小項目	機能
「岐阜市の自然情報」	検索システム	
自然情報	種ごとの絞り込み機能	種名や分類群ごとに指定して検索できる機能
	校区ごとの絞り込み機能	校区を指定して検索できる機能
	調査情報の取り込み	1年ごとに調査で見えられた自然情報データの取り込み
	調査データの紐づけ	取り込んだ自然情報データを、地図情報や希少種情報と紐づける
	種ごとの色付け機能	地図上に、種ごとに多い少ないを色付けで分ける

個別システム機能要件一覧【経済部】

大項目	小項目	機能	
森林経営管理システム			
初期画面(ログイン等)	待受け画面	待受け画面を表示する	
	待受け画像切替	一定時間により画像を切り替える	
	待受け画面に任意の文言を設定する(システム名等)	待受け画面に任意の文言を設定する(システム名等)	
	利用規約	利用規約を表示する	
	サービス選択画面	サービス選択画面(分野:建築、都市計画等)を表示する	
	使用サービス選択	ユーザによって選択できるサービスを設定する	
	使用サービス選択の非表示	非表示にする(サービスが1つの場合)	
	ログイン画面	IDとパスワードの入力でログインする	
	ゲストユーザ	IDを登録せず、ゲストユーザとしてシステムを利用することができる	
	ユーザ登録	ユーザ登録してIDを発行する。IDは連番、電話番号のいずれかを設定する	
郵便番号検索	ユーザ情報の登録で、郵便番号から住所を表示し、住所を入力する		
ログイン画面の非表示	ログイン画面を非表示にする		
地図検索	地図から検索	索引図をタッチし、その周辺の地図を表示する	
	拡大	周辺地図を拡大する	
	縮小	周辺地図を縮小する	
	町丁目	タッチパネルから絞り込み、目的の場所の町丁目を選択する	
	番地・号	タッチパネルから番地・号を選択し、目的の場所を表示する	
	大字	タッチパネルから、目的の場所の大字を選択する	
	地番	タッチパネルから本番・枝番を選択し、目的の場所を表示する	
地図属性	目標物	学校等の目標物を選択し目的の場所を表示する	
	地図属性表示画面	地図と属性一覧を表示する	
	凡例表示	凡例を表示する	
	索引図表示	索引図を表示し、地図画面の表示範囲を赤枠で表示する。索引図をタッチすると、地図画面はその場所に移動する	
	地図拡大	地図を拡大する(最大表示縮尺を設定できる)	
	地図縮小	地図を縮小する(最小表示縮尺を設定できる)	
	属性表示パネルの表示・非表示	属性を表示しているパネルの表示・非表示を切り替える	
	8方向ボタン	地図画面の端にある矢印ボタン(8方向)で移動する(移動量は設定可能)。矢印ボタンは非表示にすることもできる	
	印刷	プレビュー画面	プレビュー画面を表示する
		拡大	プレビュー画面を拡大する
縮小		プレビュー画面を縮小する	
回転		プレビュー画面を回転する	
印刷リストへ追加		選択したファイルを「印刷リスト」へ追加する	
プレビュー画面		設定した印刷テンプレートに従い、地図と属性情報を表示する	
属性の表示		任意の属性を表示する	
地図整飾の表示/非表示設定		タイトル、中心位置の住所、スケールバー、縮尺、方位記号、凡例画像、注釈などの表示/非表示を設定する	
地図の移動		地図をタッチして地図を移動する	
地図拡大		地図を拡大する	
地図縮小		地図を縮小する	
印刷リストへ追加		選択したファイルを「印刷リスト」へ追加する	
印刷確認画面		印刷するファイルのリストを表示する	
拡大		印刷するファイルを拡大する	
縮小		印刷するファイルを縮小する	
回転		印刷するファイルを回転する	
出力		選択したファイルを出力する	
取消		印刷リストから選択したファイルの印刷を取り消す	
メッセージ表示		出力完了のメッセージを表示する	
出力後の待受け画面への自動遷移		設定した秒数後、待受け画面に遷移する	
システム設定 (管理者向け)	利用時間の設定	連続して利用できる時間を設定する	
	無操作時間の設定	無操作時間により自動でタイムアウトする時間を設定する	
	各画面の説明文	説明文を変更する。	
	各ボタンの設定	名称や画像を変更する	
	表示/非表示設定		「Topに戻る」ボタンの表示/非表示の設定をする。
			「前画面に戻る」ボタンの表示/非表示を設定する
		「検索に戻るボタン」の表示/非表示を設定する	
		印刷物確認として、出力確認画面に遷移する	
		利用規約画面の表示/非表示を設定する	

【別紙4】窓口システム機能要件一覧

大項目	小項目	機能	
初期画面(ログイン等)	待受け画面	待受け画面を表示する	
	待受け画像切替	一定時間により画像を切り替える	
	待受けメッセージ編集	待受け画面に任意の文言を設定する(システム名等)	
	利用規約	利用規約を表示する	
	サービス選択画面	サービス選択画面(分野:建築、都市計画等)を表示する	
	使用サービス選択	ユーザによって選択できるサービスを設定する	
	使用サービス選択の非表示	非表示にする(サービスが1つの場合)	
	ログイン画面	IDとパスワードの入力でログインする	
	ゲストユーザ	IDを登録せず、ゲストユーザとしてシステムを利用することができる	
	ユーザ登録	ユーザ登録してIDを発行するIDは連番、電話番号のいずれかを設定する	
	郵便番号検索	ユーザ情報の登録で、郵便番号から住所を表示し、住所を入力する	
	ログイン画面の非表示	ログイン画面を非表示にする	
地図検索	地図から検索	索引図をタッチし、その周辺の地図を表示する	
	拡大	周辺地図を拡大する	
	縮小	周辺地図を縮小する	
	町丁目	タッチパネルから絞り込み、目的の場所の町丁目を選択する	
	番地・号	タッチパネルから番地・号を選択し、目的の場所を表示する	
	大字	タッチパネルから、目的の場所の大字を選択する	
	地番	タッチパネルから本番・枝番を選択し、目的の場所を表示する	
地図属性表示画面	目標物	学校等の目標物を選択し目的の場所を表示する	
	地図属性表示画面	地図と属性一覧を表示する	
	サービス切替	地図表示している状態で表示情報サービスを切り替える (例:開発許可から都市計画への切り替え)	
	凡例表示	凡例を表示する	
	索引図表示	索引図を表示し、地図画面の表示範囲を赤枠で表示する索引図をタッチすると、地図画面はその場所へ移動する	
	地図拡大	地図を拡大する(最大表示縮尺を設定できる)	
	地図縮小	地図を縮小する(最小表示縮尺を設定できる)	
	属性表示パネルの表示・非表示	属性を表示しているパネルの表示・非表示を切り替える	
印刷	8方向ボタン	地図画面の端にある矢印ボタン(8方向)で移動する(移動量は設定可能) 矢印ボタンは非表示にすることもできる	
	プレビュー画面	プレビュー画面を表示する	
	拡大	プレビュー画面を拡大する	
	縮小	プレビュー画面を縮小する	
	回転	プレビュー画面を回転する	
	印刷リストへ追加	選択したファイルを「印刷リスト」へ追加する	
	プレビュー画面	設定した印刷テンプレートに従い、地図と属性情報を表示する	
	属性の表示	任意の属性を表示する	
	地図整飾の表示/非表示設定	タイトル、中心位置の住所、スケールバー、縮尺、方位記号、凡例画像、注釈などの表示/非表示を設定する	
	地図の移動	地図をタッチして地図を移動する	
	地図拡大	地図を拡大する	
	地図縮小	地図を縮小する	
	印刷リストへ追加	選択したファイルを「印刷リスト」へ追加する	
	印刷確認画面	印刷するファイルのリストを表示する	
	拡大	印刷するファイルを拡大する	
	縮小	印刷するファイルを縮小する	
	回転	印刷するファイルを回転する	
	出力	選択したファイルを出力する	
	取消	印刷リストから選択したファイルの印刷を取り消す	
	メッセージ表示	出力完了のメッセージを表示する	
出力後の待受け画面への自動遷移	設定した秒数後、待受け画面に遷移する		
システム設定 (管理者向け)	利用時間の設定	連続して利用できる時間を設定する	
	無操作時間の設定	無操作時間により自動でタイムアウトする時間を設定する	
	各画面の説明文	説明文を変更する	
	各ボタンの設定	名称や画像を変更する	
	表示/非表示設定		「Topに戻る」ボタンの表示/非表示の設定をする
			「前画面に戻る」ボタンの表示/非表示を設定する
			「検索に戻るボタン」の表示/非表示を設定する
		印刷物確認として、出力確認画面に遷移する	
		利用規約画面の表示/非表示を設定する	

【別紙5】

個人情報取扱特記仕様書

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法令及び岐阜市情報セキュリティポリシーの規定を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第3 受注者は、この契約による事務の実施における個人情報の取扱いの責任者（以下この条において「責任者」という。）及び事務に従事する者（以下「事務従事者」という。）を定めなければならない。

2 受注者は、責任者に、本特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう事務従事者を監督させなければならない。

3 受注者は、事務従事者に、責任者の指示に従い、本特記仕様書に定める事項を遵守させなければならない。

4 受注者は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報を取り扱う業務にあっては、責任者及び事務従事者をあらかじめ書面により発注者に届け出なければならない。責任者又は事務従事者を変更する場合も同様とする。

(教育及び研修の実施)

第4 受注者は、全ての事務従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、当該事項に違反した場合に負うべき責任その他この契約に係る業務の適切な履行に必要な教育及び研修を実施しなければならない。

(取得の制限)

第5 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得する場合は、事務の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得する場合は、本人から直接取得し、又は本人以外から取得するときは本人の同意を得た上で行わなければならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(利用及び提供の制限)

第6 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(改ざん、漏えい、滅失及び毀損の防止等)

第7 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、改ざん、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

2 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を、当該業務において当該個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）から持ち出してはならない。

(廃棄等)

第8 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(秘密の保持)

第9 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容を、法令等で認められた場合を除いては、他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(複写又は複製の禁止)

第10 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等

を複写し、又は複製してはならない。ただし、発注者の承諾があるときは、この限りでない。

(事務従事者への周知)

第11 受注者は、事務従事者に対して、在職中及び退職後においても、当該事務に関して知り得た個人情報の内容を、法令等で認められた場合を除いては、他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約が終了し、又は解除された後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告)

第13 受注者は、この契約の履行について、発注者に定期的に報告しなければならない。

2 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(再委託の禁止)

第14 受注者は、この契約による事務については、再委託をしてはならない。ただし、発注者の承諾を受けたときは、この限りでない。

2 受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務及び本特記仕様書に定める全ての事項を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約関係にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

3 受注者は、発注者の承諾を得て再々委託を行う場合において、再々委託の契約内容にかかわらず、発注者に対して個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第15 受注者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、守秘義務の期間は、第9の規定に準じるものとする。

2 受注者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約内容にかかわらず、派遣労働者による個人情報の処理に関し、発注者に対して責任を負うものとする。

(立入調査)

第16 発注者は、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、個人情報の保護のため必要な措置が講じられているか確認する必要があると認めるときは、受注者に報告を求め、又は受注者の作業場所を立入調査することができる。

(事故発生時等の公表)

第17 発注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損等の事故を把握した場合には、必要に応じ、受注者及び再委託先(再々委託先を含む。)の名称並びに当該事故の概要その他の必要事項を公表するものとする。

(契約の解除)

第18 発注者は、受注者が本特記仕様書に定める義務を果たさない場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、発注者にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第19 受注者は、この契約に関する業務において、本特記仕様書の定めにしたがった取扱いにより発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害の全額を賠償しなければならない。

チェック内容		はい	いいえ	該当無
1. 契約時の「情報セキュリティ要件」等の遵守状況				
	貴社は、契約時の「情報セキュリティに関する要件」や「個人情報取扱特記仕様書」などの諸規定を、本業務に従事する技術者等（再委託先を含む。以下、「従事者」という。）に遵守させるよう教育し、教育・指導の記録を管理していますか？※特定個人情報取扱業務については、発注者の指示に従い、個人情報保護研修の実施状況、従事者の署名入りの研修記録を提出してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 組織的安全管理				
2-1	情報セキュリティ対策に関わる責任者と担当者の役割や権限が明確になっていますか？具体的には、個人情報保護責任者、個人情報保護担当者は任命されていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-2	重要な情報またはそれを管理する物品等について、入手、利用、保管、交換、提供、作成、消去、破棄における取扱手順を定めていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-3	情報資産の業務目的以外の使用及び第三者への提供の禁止を、従事者に対して遵守させていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-4	契約期間中及び契約終了後においても、業務で知り得た秘密を他に漏らしてはならないことを、従事者に対して遵守させていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-5	個人情報管理台帳等により、管理すべき重要な情報資産を把握し、区分していますか？また、その更新を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-6	再委託を行う場合、発注者の事前の承認を得ていますか？また、再委託先の個人情報保護管理体制を確認し、機密保持契約を締結するとともに、本チェックシートによる点検をしていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-7	内部点検を定期的実施していますか？また、点検に基づく改善を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2-8	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度に基づくISMS認証又はそれと同等の認証を取得し、適切に更新していますか？(※特定個人情報取扱業務については、受注者及び再委託先の事業者についても認証証明書の写しを提出してください)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 人的安全管理				
3-1	委託業務に関わる従業員(契約社員、パート、アルバイトを含む)から機密保持に関する誓約書など取得していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3-2	派遣社員を使用している場合、派遣会社と機密保持契約を結び、自社の個人情報保護の仕組み・手順を理解させ、誓約書を取得していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3-3	アクセス権限を付与する従業員は必要最小限に限定し、かつアクセス権限の範囲も必要最小限に限定していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 物理的安全管理				
4-1	私物のパソコン及び記録媒体の利用を禁止していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4-2	パソコン等の端末、記録媒体、情報資産及びソフトウェア等を外部に持ち出す場合、情報セキュリティ対策に関わる責任者等の許可を得ていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4-3	重要な情報を含む書類、記憶媒体、モバイルPC等の保管場所やそれらを扱う場所について、施錠管理や入退管理を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4-4	重要な情報を含む書類、記憶媒体、モバイルPC等について、整理整頓を行うとともに、盗難防止対策や確実な廃棄を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4-5	市や外部の組織と情報をやり取りする際に、情報の取扱いに関する注意事項について合意し、管理簿等で保管期限(5年)を定めた上で、記録をとって実施していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 技術的安全管理				
(1) 情報システム及び通信ネットワークの管理				
5-1	情報システム(本業務システムだけでなく、貴社が管理するシステム、パソコン等も含む。)のセキュリティ対策に関する運用ルールを策定していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-2	ウイルス対策ソフトは常時最新のパターンファイルに更新していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-3	導入している情報システムに対して、最新のパッチを適用する等の脆弱性対策を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-4	通信ネットワークを流れる重要なデータ、電子メールに添付する機密情報などに対して、暗号化等の保護策を実施していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-5	モバイルPCやUSBメモリ等の記憶媒体でデータを外部に持ち出す場合、盗難、紛失等に備えて、適切なパスワード設定や暗号化等の対策を実施していますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-6	インターネット接続に関わる不正アクセス対策(ファイアウォール機能、パケットフィルタリング、ISPサービス等)を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-7	無線LANのセキュリティ対策(暗号化等)を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) アクセス制御				
5-8	情報システム(本業務システムだけでなく、貴社が管理するシステム、パソコン等も含む)へのアクセスを制限するために、利用者IDの管理を行っていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5-9	重要な情報に対するアクセス権限の設定を行っていますか？ また、アクセス記録は保管期限(5年)を定め取得し、保管していますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 事故対応				
6-1	情報セキュリティに関する事件や事故等(情報漏洩、ウイルス感染等)の緊急時対応の手続き、報告書の様式、連絡体制は整備できていますか？ また、事故の再発防止への取組はされていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6-2	情報システムに障害が発生した場合、業務を再開するため緊急時対応計画、緊急時連絡網の整備を策定し、訓練をしていますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※「いいえ」に該当する項目については、業務着手までに対策を実施してください。対策については、発注者と協議の上実施してください。

※「該当無」に該当する項目については、特に対策は必要ありません。